

「地域学」の位相

— 地域学は何を目的とする学問か —

A phase of Regional Sciences

田畑 和彦
Kazuhiko TABATA

(平成25年10月14日受理)

地域経済の停滞、さらには進み行く地域間格差の是正という重い現実を受けて登場した地域学は、まさに地域経済の浮揚を目的に市民権を得るに至った学問だが、それは単に経済浮揚のみを目的としたものではなく、崩壊の危機に直面している地域コミュニティの再生に必要な学問として、また地域住民の人権を守るに必要な学問としても注目されている。そればかりか、衰退を余儀なくされている地場産業の活性化を視野に入れる地域学は、その商品が我が国固有の歴史や文化と深く結びついている故に、伝統の保持という観点からも注目された。

こうした地域活性化への視点は、次には観光振興として地域の現有資源や地域力の把握を求めたため、すなわち、当該地域の地域性を育んだ地域独自の文化や風土を浮き彫りにすることを求めたため、これは地域の歴史や文化、伝統、さらにはすぐれた過去の業績を再発見して、地域の形成過程そのものを研究させる方向に進ませた。それ故に、歴史学や民俗学を地域学の中核に置く研究は多い。すなわち、地方には様々な文化が華開いていたという史実を前に、本当のこの国の姿、真の日本の姿を捉えるためには、また本当の日本の歴史をまとめるためには、中央が主であって、地方が従という視点ではなく、地方そのものにコンパスの軸を置き、地方そのものをみることで、またそれらを総合して初めて真の姿は捉えられるとの見解を導くまでになっている。ここでは日本の真の姿を捉えるためのものとして地域学は位置づけられている。

さらには、今日の生にこだわり、自分の生き方を自覚するためにも、連綿と続く過去からのつながりの中で自己を捉えなければならないとする、ある種、今日生きることの意義を探究する学問とまで地域学は位置づけられている。今、ここにあるものをあらためて丁寧に見つめ直すことで、これからの生き方、暮らし方が学べるということである。地域の歴史や先人の生き方、言うなれば、自然と共に生きるローカルな暮らしは、それを教えてくれると言うことである。新たな道を模索するに必要な学問が地域学とされた。それはまさに生活の基層の学であり、未来を照らす生活の学であった。

むしろ今日生きることの意義を探究するに必要な地域学は、西欧近代によって与えられた人間観、人権思想、言うなれば近代の価値観をその根底から否定するものであった。

問題の限定

今、地域名を冠する学問が流行っている。山形学、京都学、横浜学、江戸東京学、東北

学、日本海学など、地域学と呼ばれるものがそれである。これらは1980年代後半から各地で登場したもののだが、枠組みとしての地域への着目それ自体は古く、それは1960年代に遡る。

それまでは戦後復興ということで経済一辺倒であったが、次第に経済優先主義が批判され、人々の生活が重視されるようになったのである。この時に強まったのが地域に対する意識であった。何よりも人間の基本的な必要を充足すること、経済発展も地域固有の人間環境や文化遺産に根ざしたものでなければならないこと、さらには人間と自然との関係、人間相互の関係という観点から西欧社会の行動原理を見直すべきことなどが主張された。

ウォルター・アイザードが提唱した「地域科学」¹⁾などはそのひとつの典型であり、以後、一つの方向性を与えることになる。すなわち、光多長温によれば、アイザードの唱える地域科学は、解決を要する問題が存在するところを「地域」と捉え、その範囲内で問題を科学的に分析し、どうすれば好ましい状態にもっていけるかを考え、政策として提案することを目指すものであった。経済や経済社会を重視しているが、その検討対象は人間と社会の幸福の追求などあらゆる問題に及んだのである。地域科学はこれらの問題の解決を国家レベルだけでなく、人々の生活に近い地域においてこそ探求すべきであるとして、そのための基本的な枠組みと方法論とを科学として提示したのである。しかし、時代は冷戦構造下、しかもそれが強化され、東西陣営という構図で考えることが優先されると、国家単位で考えることが求められ、アイザードの地域科学は市場経済化の動きとともに、エリア・スタディーズというアメリカの世界戦略に沿った国外の地域研究に飲み込まれていったという。柳原邦光に言わせれば、「地域科学は冷戦構造という政治的な時代状況に合わなかった」²⁾のである。

しかし高度経済成長が終わり、「昭和55年ごろから中央集権的な政治からの転換」が求められると、「地方の時代という言葉」、それを最初に提唱したのは当時の神奈川県知事の故長州一二だが、その言葉が「盛んに用いられる」ようになり、「全国の地方、地域のなかにひとつ、ひとつと地域学が誕生し始め」ていく³⁾。

そうしたなかで、筆者が最初に知り得た地域学は「秋田学」である。1975（昭和50）年にオープンした秋田県立博物館が、これからの地域博物館の新たな在り方として、博物館と地域学とを結びつけ、提示したのがその始まりである。「そこでの『秋田学』は、『郷土学』として、また『風土学』として定義され、秋田固有の人文諸科学や自然諸科学などの諸学を秋田という風土（郷土）の視点から総（綜）合化していこうとする横断的な『学』の確立であった」⁴⁾。これを紹介した高橋信裕に言わせれば、それは「基礎的な『学』であるが故に、その基盤、底流に、高度に専門化した縦割りジャンルの『学』には望むことの出来ないアマチュアリズムの参入が期待でき、一般市民に博物館の門戸を広げる」と共に、「地域コミュニティ活性化の可能性をもうかがわせる」ものであった。それは「市民社会における博物館の理想的なあり方を予見させるものであった」⁵⁾のである。

このように、地域学への熱い眼差しとその動きは、秋田学という形ですでにスタートを切られていた。これが1980年代後半に「山形学」「いわき学」「江戸東京学」といった、いわゆる地名をつけた「地域学」、さらには「地元学」という形で全国各地に創られるに至るのは、「バブル景気にともなう地域開発の結果、地域の豊かさ・良さを見失ったことへの地域住民からの異議申し立てであり、抵抗であった」と廣瀬隆人⁶⁾は言う。

そして、それが行政の方針転換に伴い、1990年代半ば以降に、あらためて多くの耳目を集め、大きなうねりを形成していくことになる。すなわち、1993年6月に国会が全党一致で地方分権推進に関する決議を行い、それに基づき地方分権推進法が制定されると、98年5月に地方分権推進計画が、99年7月には地方分権一括法が制定されるなど、地方分権の下地が徐々に形作られていったのである。そしてこれに伴い国が地方に委ねていた機関委任事務の廃止が進められていった。

しかし、地方分権という意味で、地方にとって最も影響が大きかったのは、税財政改革を最大の目的に2004年度から実施された政府による三位一体改革であった。それまで補助金や交付税制度は地方自治体間の財政力格差を埋める役割を果たしてきたが、これは中央省庁の意向が強く反映されるなど、その歪みも以前から指摘されていたものであった。その歪みを是正し、地方が自立しうる条件、いわゆる財政基盤を整えるべく施行されたのが三位一体改革であり、それは国から地方への補助金の削減、税源移譲、地方交付税の見直しを一体的に進めることをその内容とするものであった。最初の2004年度当初予算こそ、地方への税源移譲は少ないなか、交付税、補助金は削られるなど、地方に負担を強いるものであったが、また税源移譲そのものが人口比例で配分されたため、人口が少ない自治体はその収入を大きく落ち込ませ、山積した行政需要、たとえば公営住宅などに見合う予算を組めなくなり、自治体間の新たな地域間格差となって現れたが、それでも、これを契機に、地方分権によって自立を求められた各市町村は、まずは財政の窮状を救うべく市町村合併⁷⁾や住民自治領域を拡大させると共に、「個性化を目指した自らの地域づくりの中に地域学を取り入れ、活用していこうとする動き」を見せたのである⁸⁾。地域学導入の端緒である。

当然それは、進み行く地域の疲弊とその荒廃、さらには、広がるばかりの地域間格差に対処する試みでもあった。地方は、著しい経済停滞、さらには地域間格差を前に、自立に必要な活性化を導くべく、これまで以上に地域の個性を打ち出し、そのアイデンティティを確立することが何よりも求められたのである。それが勢いを増したのである。現在では、市町村合併など、「行政の広域化志向を反映して、地域学の範囲も広範なものが見られ、愛知県春日井市」などでは、「2000年より、『東海学』が「立ち上げ」られ、「それをメインテーマ」に「活発な討論や報告が展開」されるに至っている。それ以外にも、産、官、学、市民が手を携え、地域のすぐれた資源、能力を発見・発掘して新しい息吹を起こし、地域が生きる理念を考える」試みがなされている。そればかりか、最近では、『「地元学」という名称で、新たな地域学が提唱され、地域づくりの有効な手法に加えられてきている」⁹⁾。

このように、地域学は特定の地域を対象とし、その歴史や文化、地理、経済などを総合的、学際的に追求する地域研究を主流として取り組まれてきたが、目的そのものは推進主体によって異なる様相を示す。たとえば、地域住民、大学、企業、NPO、さらには行政がその推進主体となる場合が多いが、多くの場合、市民大学などの生涯学習事業として、また、大学の地域貢献事業、地域の観光や産業の活性化のための人材育成として地域学は取り組まれるに至っている。なかには、「早稲田大学のオープンカレッジ寄付講座『土佐学』(10回講座)」のように、「地域学を地元ではなく、首都圏で展開しようとする動き」も見られている。「高知県の歴史人物、文化紹介と高知のタイムリーな話題を首都圏でア

ピール」することで、「首都圏から高知県への観光招致に貢献」しようとするものである。「地域学を首都圏からの観光客誘致の有力な手法として位置づけている」。また、「山梨県立博物館（仮称）での『山梨学』、萩市新博物館（仮称）での『萩学』、長崎県諏訪ノ森歴史文化博物館（仮称）での『長崎学』」のように、「博物館建設計画のなかに」地域学を「取り込み」、それを「博物館活動の大きな柱として位置付け」ながら、「育成・発展させていこうとする試み」も「目立つ」¹⁰⁾。それ以外にも、最近では、「ご当地検定」、「エコツーリズム」、「エコミュージアム」など、地域学を方法論とする取り組みも活発になっており、多彩な形で地域学が広がりつつあるといえる」¹¹⁾。

しかしながら、一部を除き、やはりその多くは、各市町村の経済浮揚と結びついた、ある種功利主義的領域に深く足を踏み入れ、学問というよりも地域活性化施策という面を色濃くしている。すなわち、当該地域の自然、地理、歴史、文化、産業の実勢にこだわるのも、まずは当該地域の地域力を把握して、その中から地域活性化に資する資源を特定し、場合によっては、修正、強化しながら、地域の売りを創っていかうとするからであり、それは限りある資源の有効利用を図りながら、当該地域を活性化することをその目的としている。言うまでもなく、この場合には観光による地域活性化が視野に入れられている。上記、早稲田における土佐学もそうであった。対象へのアプローチを試みるものの、その目的は当該地域の経済浮揚にあった。

このように、地域学は様々な目的ならびに形態を持つ故に、「地域学とは何か」を定義づけることは難しい。「実際、対象とする『地域』も県や市町村の行政区域に限らず、より大きな『東北』といった区域、そして、より小さな集落等を区域とするもののほか、『地元』というその地に住む人びとの生活圏域を捉えた区域を対象とする場合もみられている」¹²⁾。

本稿は、そうしたなかにあって、あらためて地域学の目的、その意義を探るものである。地域学とは一体、何なのか。なぜ今地域に注目の眼が注がれるのか。地域学に、そもそも地域にどれほどの可能性が秘められているのか。それはいかなる知的営為を意味するのか。本稿では、各種先行研究を整理参照し、各種先行研究が提示する地域学の目的から、地域学の意義に迫るものである。

I 地域学の意義

1. 地域とは何か

地域とは、アイザードの見解に従えば、解決を要する問題が存在するところであり、結城登美雄の見解に従えば、それは「家族の集まり」であるとされる¹³⁾。すなわち、「人と人との関係に配慮して暮らす人びと」のいるところ、「その相互関係によって成り立つ場所」が「地元」であり、地域である¹⁴⁾。

しかし、一般的見解に従えば、地域学が対象とする地域とは、「およそ、『地方』というよりは狭い単位で、河川や山嶺によって自然的に区分されたひとまとまりの空間であり」、通常は「政治的行政単位」もそれに従う¹⁵⁾。それは「自然環境や社会環境、人と人との結びつきを含めて、何らかのまとまりをもった、緩やかであいまいな空間」¹⁶⁾であり、まさに「人間が共同して日常生活を営む場」¹⁷⁾にほかならない。

このように、地域とは「まずは自然的な区分を基礎にしており、その上に文化的な差異が乗っているもの」¹⁸⁾とされる。故に、それは「均質的な空間の一部」¹⁹⁾では明らかでない。その空間的広がりも、検討すべき問題に応じて決まるとされる。

本稿が取り上げる地域学は、まさにそうした地域を対象とするのであるが、冒頭でも述べたように、学問的に明確な定義づけがあるわけではない。また最近では地域学に代わる名称として「地元学」が使われ、それは市民権を得るまでになっているが、対象エリアに差異があるだけで、これにもまた明確な区分があるわけではない。後者は自らの生活圏をその対象にしているというだけである。

以下では、様々な定義がある地域学、さらには地元学に焦点を当て、各種先行研究からまずはその目的の明確化に努める。

2. 地域学の目的

①下平尾勲『地元学のすすめ』、本間義人『地域再生の条件』

まずはオーソドックスな見解を取る下平尾勲の地元学から取り上げる。地域学ではなく、地元学という名称を使う下平尾勲は、その著『地元学のすすめ』の中で、地元学を「地域を経営していく思想である」と定義する。すなわち、「地元学とは、限定した地域において、外的な社会経済的变化への対応の中でさまざまな課題を解決しながら住民の意識を向上させ、主体性をもって地域を経営していく思想である」とする²⁰⁾。経営という言葉を使っていることから伺えるように、下平尾は、「企業経営に見られる健全性、成長性、効率性という指標を行政運営」にも「導入」することの必要性を説き²¹⁾、「地域全体を企業活動の条件と考える構想、状況に即して柔軟かつ迅速に対応していく構想、さらに地域収支を黒字にして地域内再生産と循環を発展させ、その中で人材を育成していく構想、これらの構想を実現して推進体制を構築していくのが地域経営である」とした。そして、それには「地域に住む人たち自らが考えて工夫し、創造していく以外に道はない」²²⁾と、その主体を「住民や地域の諸組織」に求め、それらが「支援・協力して実践していく思想」を「地域経営」としたのである²³⁾。下平尾にとり、地元学は地域経営に資する学問、「地域振興の一つの手法」と位置づけられるものであった。また、だからこそ、「地域収支（域際収支）が黒字」であることが「地域経営のポイント」とされた²⁴⁾。これは言うまでもなく、地域経済の停滞という重い現実を受けてのものである。地域学の起点にこうした地域経済の停滞を求める見解は多い。以下に、下平尾の見解を援用しながら、地域経済の現況を概括する。

〈地域経済の概況〉

現在、地方経済は、上述したように、地方交付税や補助金が削減されるなか、不況に伴う地場産業や地域商業の停滞によって地域内連関が遮断されているだけでなく、地域内の資金循環も滞り、それがまた地場産業や地域商業活性化の足枷となるなど、その運営に必要な地方税収入の減少を招くに至っている。

特に地域経済においては、高度経済成長期に「地場産業」を始め、「誘致企業」や「建設業」という新たな産業軸が形成され、それらは「相互の連関性は少ない」ものの、その発展が当該地域における「雇用を拡大し、被用者の所得を着実に増加」させてきただけに、

またその「安定した所得基盤の上」に立って、「商業やサービス業が成長し、それらの分野においてもさらに雇用拡大をもたらすという地域内の循環が確立した」だけに、「この主要産業が衰退した」²⁶⁾ ことの影響はあらゆる面で大きかった。

それは雇用ばかりか、関連産業、さらには「銀行貸付けの資金量」²⁶⁾ にも大きな影響を与えるに至り、地域経済は構造的に不況の性格を深め、回復への歩みを踏み出せずにいるのである。

〔建設業〕

特に、地方の市町村にあっては、建設業が就業人口の平均12パーセントを専有するが故に、その後退は「町村雇用の基盤」を喪失させただけでなく、「人口流出の堰堤」²⁷⁾ を崩壊させるに十分であった。地方交付税交付金の10パーセントカットに伴う公共事業の激減は、雇用基盤そのものを崩壊させたのである。

一般に「地方における公共事業の評価は費用対効果の側面から論じられ」、否定的見解が多くを占めるが、それは下平尾に言わせれば、「自然災害、国土保全、道路整備の必要性が高いという現実、交通手段として自動車以外にないという現実、そして雇用確保のために公共事業に依存せざるを得ない現実」を無視したものであるという。

それでもなお建設業従事者の減少を不可避とするのであれば、それに伴う地域雇用の拡大政策を並行して進めなければならないことを下平尾は指摘する。「雇用調整に力を入れることが必要」ということである。そうしなければ、「公共事業という名称による財政支出は減少」しても、「社会福祉、失業保険など、社会政策的費用や治安維持費の費用が増加する」だけで、全く意味を成さないからであるとする²⁸⁾。

下平尾は、農山村に敷かれるバイパスなど高規格道路や橋がたとえ人口流出のストロー的役割を果たしたとしても、また農山村に鉄とコンクリートが集中的に投下され、そこがゼネコンの利潤追求の場と化しても、国が推し進めてきた農山村の近代化政策に一定の価値を認め、負とは見ないのである。むしろ「公共事業の短期間における激減政策は、地域経済からすっぱり雇用がなくなり、地域福祉、地域医療費、失業手当などが増え、持続的な発展はもとより地域農林業も維持」することができず、「若年労働力の供給も不可能となり」、これは「長期的に見ると、地域の空洞化、地域維持のための社会的費用の増加によってわが国全体の活力低下の原因ともなる」ことを指摘する。下平尾に言わせれば、「農林業や地域中小企業などの底辺層は専業では生活ができず、土木建設業などの兼業によって生活を維持してきた」故に、そうした「土木建設業の果たしている役割を多面的に調査研究せず、『無駄遣いの標本』とされて批判の声」を挙げるのは、地域経済の内実を知らない者の戯言に過ぎないと言う。

〔地場産業〕

地場産業にあっても、特に現在は、老舗の消費地問屋やデパートの倒産、さらには市街地商業の専門店の衰微など、販売市場そのものが衰退、縮小したこともあって、地場産業を取り巻く環境はより一層厳しい。地域に根ざし、地域とともに発展してきた地場産業の将来は、長期不況に伴う取引先の激減から全く見えない状況にあるのである。当然のことながら、不況に伴う雇用不安の深刻化も消費需要を減退させるに十分であった。これが地

域内の商業、さらにはサービス業を直撃することはいうまでもない。

〔誘致企業〕

誘致企業として、「景気よかった高度経済成長期ならば縫製工場や弱電機の企業が低賃金の労働力を求めて農山村にまでやって来たが」、今日のように、土地、労働賃金が高く、追加投資できないような状況のもとでは、「よほど交通の便がよいか」、「企業立地上」よほど「有利な条件が存在していないかぎり農山村にまでは企業は進出してこない」のが現実である²⁹⁾。むしろないからこそ、多くの企業はその生産拠点を海外に移しているのである。「とくに新幹線、高速道路から遠く離れた人口5万人以下の地方都市から」は誘致企業の「撤退が多い」³⁰⁾といわれる。地元の熱い思いから、たとえ誘致に成功したとしても、このように不況になるとすぐに人員を削減したり工場の撤退を余儀なくするのである。

このように、地場産業、誘致企業、建設業という三つの産業軸が著しい衰退を見せているのであり、これが雇用条件の悪化と相俟って所得の減少を引き起こし、商業やサービス業を低迷させているのである。そしてそれがまた雇用を悪化させるという事態を招いているのである。負のスパイラル、「構造的な不況の再生産が形成されつつある」のである³¹⁾。

〔地域間格差〕

この構造的な不況の再生産が外にあっては地域間格差となって表れ、広がるばかりにあるのである。すなわち、雇用者報酬や財産所得、企業所得をその内容とする県民所得は、「各都道府県の経済全体の所得水準を表すもの」で、「地域経済そのものを表すメルクマール」となっているが、その都道府県間の格差が拡大して止まないのである。「豊かな県はさらに富」んでいるが、「下位県は一段と貧しくなる傾向」にあるのである³²⁾。

これまで、わが国の国土計画、地域政策は1960年代から一貫して地域格差の解消、言うなれば、国土の均衡ある発展を目指して進められてきたが、全国総合開発法とそれに基づき展開された全国総合開発計画、さらにはそれによる各種施策は、地域格差を解消するどころか、むしろその格差拡大を進行させてしまったのである。特に「第一次計画は、池田勇人内閣の国民所得倍増計画を実現するための開発計画と位置づけられ」、「列島中くまなく新産業都市と工業等特別整備地域によるコンビナートを張りめぐらせ」たが、「地元の雇用に大きな効果を上げるにはいた」らず、それが「意図した日本列島の過密過疎」も「解消しないまま、逆に一極集中」を「加速」させ、それを誘致した地域は「衰退の一途をたどる」ことになったといわれる³³⁾。「国土計画が目指したところとは逆の結果」がもたらされたのである。むしろそれは「列島中の自然と社会資源と人々の生活を改変し、地方に国へのぶら下がり体質と土木国家的体質を植えてしまった」といわれる。

全国総合開発計画は、わが国の地域政策、都市政策、あるいは各種公共事業計画の最上位計画と位置づけられ、1962年の第一次計画から98年の計五次計画まで約半世紀に渡り展開されてきたが、公共事業を中心とした地域経済の浮揚は期待するような成果をもたらさなかったのである。

〔都市の状況〕

それは都市においても変わらなかった。「都市においても、疲弊する一方の地域と発展する地域との格差が年々歴然としてきて」いるのである。「東京を例にとれば、都心を環状にとりまく木造住宅密集地帯は、居住と環境改善から完全に取り残されたまま」にあるのに対して、「六本木ヒルズに代表されるような場所は再開発により活気あふれる地域になって」いるのである。本間義人によれば、「経済空間として利用しうる地域は賑やかになるばかり」だが、「そうでないところは見捨てられた形になっている」という。

それでも、2004年3月には、都市再生特別措置法が改正され、まちづくり交付金制度が創設されると共に、2005年の通常国会では地域再生法が成立し、これに合わせて、政府は地域再生プログラムを策定したが、本間義人が指摘するところでは、「地域再生法の特例措置の対象は道路、農道、林道、下水道、集落廃水施設、港湾施設、漁港施設など」、「従来の公共事業と変わらない物的な事業」にとどまり、生活に必要な機関に光が当たらなかったが故に、これもまた地域再生に有効な施策とは成り得なかったという。

「なぜ地域が衰退していつているのか、荒廃していつているのか」、その前提、その「原理的なところ」が把握し切れていない故に、有効な「コンセプト」が構築できず、こうした結果になるのだというのが本間の見解である³⁴⁾。本間は「経済を活性化させる」ことの「重要」性を認めるものの、「疲弊した地域をよみがえらせるのに経済に重点を置きすぎる政府の在り方を批判する³⁵⁾。公共事業へのスタンスに関しては、本間と下平尾とは異なるのである。

〔林業の状況〕

林業の場合もそうである。「戦後、わが国は戦争により荒廃した山を、天然林に代えて人工林で埋める拡大造林政策で復活させようと」、スギやヒノキを植林していったが、「それら若い人工林」は「経済成長の進展とともに」「増加の一途」をたどった「持ち家取得」の「木材需要」にその供給が追いつけなかったことから、「国は、1961年に木材価格安定緊急対策を策定して、外国産木材の輸入を本格的に自由化することになる」。この判断から後、「わが国の木材市場」は「外国産木材が席卷することになり、今日でも木材需要の70%以上が外材で占められる」に至っている。「国産材は価格の安い外材に太刀打ち」できず、「年々そのシェアと価格は低くなるばかり」なのである³⁶⁾。

林業ではもはや食べていくことはできず、誰も山には入らなくなってしまったのである。放置される森林は年々加速度的に増え続け、森林は荒廃していくばかりである。すなわち、間伐も下取りもされないために、木はもやし木、線香林と呼ばれるようになり、その商品価値をますます下げていった。それは中山間地域の基幹産業の一つであったが故に、中山間地域に与えた経済的打撃は計り知れない。「資源小国」としては明らかに「資源の無駄遣い」である³⁷⁾。

そればかりか、杉の木などは根が張らないために、水を蓄えることもなく、天候が崩れると山の貯水機能は果たされず、倒木するばかりである。倒木し、朽ちたその木から虫が発生し、それがまた荒廃させる原因を作る。わが国にとって大きな生産資源であると同時に、環境資源であった森林は今悲鳴を上げているのである。中山間地域の経済にとどまら

ず、それは国土保全上、極めて深刻な問題を引き起こしているといっても過言ではない。

〔農業の状況〕

農業の場合も同様である。特に米に関しては、戦後の相次ぐ増産とそれに必要な規模拡大とを国が政策的に推し進めてきた結果、成熟化社会下での食の有り様との不適合を引き起こし、米離れによる米余りから、今日の農村地帯は疲弊の度合いを強くしているのである。国は生産性向上による収益増を求め、資本集約的な機械化を前提とした生産規模拡大を生産農家に推し進めたが、米に限っては過剰に生産されるだけで、それはわが国の実状と合わなかった。

その後の農産物の自由化による輸入増、さらには過剰を解消すべく実施された減反、それでもなおも止まない米価の下落により、日本の農業は年々衰退するばかりなのである。米価統制を外せば、良質米は高価で引き取られ、悪質米はその価格の下落から淘汰されると言われたが、米価統制の撤廃は米価全体を著しく押し下げる作用を果たしてしまったといわれる。稲作単作地帯はその経済基盤を著しく弱体化させてしまったのである。その結果、農業は果物、野菜、花卉園芸へと展開していったが、全国的な過剰生産から、またそこに海外からの安価な農産物の輸入増とが加わって、それらの価格下落は著しく、農家経営は圧迫されるばかりである。

〔文化、コミュニティの状況〕

もはや地域経済だけでなく、地域文化や地域コミュニティそれ自体が崩壊の危機に直面しているといっても過言ではない。つまり、「経済活動が低迷したことが理由で利用者が減ってくると、高速道路、一般道路、港湾、空港などは費用対効果の名の下に削減され、同じくJR、航空機、バスなどの運行便数（ダイヤ数）もどんどん削減されていくのである」。採算が取れないことを理由にその路線が廃止された特定地方交通線などはまさにその象徴であった。1980年の国鉄再建法によって、当時赤字となっていた全国の地方路線が点検され、採算の取れる見通しのない路線は、特定地方交通線と認定され、順次廃止していくことが決定されたのである。その「廃止路線のほぼ80%」は「北海道、東北、九州の過疎の地方の路線」であった³⁸⁾。「そこには地域交通は住民の人権と生活を守るうえで必要不可欠な社会資本であるという認識、あるいは生活交通は地域福祉を支えるインフラであるという福祉観」はまったく見えず、「地域交通という住民の生活手段」は「採算性」でしか見られなかったのである³⁹⁾。わが国の市場性に傾斜した政策は公共概念そのものを呑み込んでしまったのである。

今、地域の人たちはその生活の足を確実に失い、都市へ出るにも病院に行くにも非常に不便になっている。移動そのものが非常に難しくなっているのである。それは時間ばかりか、必要以上の交通費、さらには安心感を交通弱者から奪う結果となってしまった。

今では、そうした生活交通手段ばかりか、医療機関やスーパーもその数を減らし、地域コミュニティが崩れゆくなか、高齢者はその人権さえも失おうとしている。特に、山村振興法が指定する山村は、国土面積の50%、森林面積の60%を占めるが、そこにはわずか4%の人口しか存在しておらず、その生活環境は劣悪の一途を辿るばかりである。当然、切り捨てられてよいはずはなく、その人権は保障されていなければならない。保障するに足

る地域の再興が図られねばならない。

だからこそ、今、起点としての主要産業の振興が急務とするのが下平尾のスタンスである。地域住民の人権を守るためにも、地域経済の浮揚は必要なことであった。

本間も経済に重点を置きすぎる政府の姿勢に否定的であるものの、人々がその土地の仕事で生活できるようになることは、人権に次いで必要なこととした。本間によれば、「地域を再生させる」に当たっては、まずは「どういう地域につくり変えるのか、その目標を掲げなければ」ならず、「その目標」もまた「地域によって異なる」が、「しかし、地域をつくっていく上」では、「共通する基本的、普遍的、原則的、あるいは原理的な目標があるはず」であり、それこそが当該地域住民の人権保障であるとした。「そこに住み、暮らす、すべての人々の人権が保障された地域をつくること」が本間にとって「第一に掲げるべき目標」とされた。「高齢者」も「ハンディキャップを持った人々」も、「安心して暮らせるシステムが」「存在」する「地域」にするということである。バリアフリーを前提に、「それらの人々が健常者とともに当たり前で暮らせるノーマライゼーションの社会が成立している」ことを本間は求めるのである。「かりに寝たきりになっても施設であれ自宅であれ、万全の介護システムが確立されていることも必要」であるという。今、あらためて公共とは何かを考える必要性を本間は説くのである。さらに、上記「交通弱者の移動手段が確保されていなければならないのはもちろん」のこと、「居住の観点からは人々が適切な負担で適切な規模の住まいを適切な場所で確保でき、しかも高齢、低所得、国籍、性別などに関わりなく、その地域に定住し続けられる」ことが必要であるという⁴⁰⁾。本間は言う。「地域再生が目指さなければならない原理・原則」の「第一」は、「すべての人々の人権が保障された地域に作り直すこと」である。「第二」は「人々がその土地の仕事で生活しうる」ようになることである⁴¹⁾。

このように、人権を守るためには公共概念の再考とともに、人権への志向、さらにはノーマライゼーションへの志向を強めることが何よりも求められるが、仕事の創出もまた不可欠なこととされ、経済浮揚はそれらを実現するに必要な条件とされた。

しかし、そうした状況にあるにもかかわらず、地方にあっては若年労働者が新たな就業機会を求め、大都市圏へと流出してしまい、少子高齢化の影響、いわゆる人口の高齢化率の上昇は避けがたく、それ故にこそ、より一層の医療、福祉の増大を必要とするのであるが、上記、不況に伴う地方税収入の減少は、財政の歳出入のアンバランスを拡大する一方にあるのである。医療、福祉への支出は、いうまでもなく「社会の富の分配」であり、「地域内における富の生産と流通」とを「前提」⁴²⁾ とするが、その富を主体の欠如、さらには弱体化から生み出すことができないのが実状といわれる。地域の再生産に必要な、少子高齢化、医療、福祉の増加に対応するためにも、財政基盤の強化、言うなれば、農林漁業、市街地商業の活性化、さらにはその担い手の創造は不可欠なのである。「経費の節減のみならず財源の効率的な活用を図り、地域内の雇用を拡大して地域の富を増進させ、その中で福祉の充実を推進することが必要」となっているのである⁴³⁾。

このように、所得が低下し、下位県に位置づけられるところでは、地域の疲弊が進むばかりなのである。「ひとりひとりが食べられなくなるばかりか、地域そのものを環境をふくめて維持できなくなっている」のである⁴⁴⁾。

1987年にリゾート法が制定されるに伴い、多くの自治体が課税上、さらには融資上の利

便を目的に名乗りを上げ、民間の投資によってゴルフ場、スキー場、マリーナ、さらにはそれと同等の施設を開発していったが⁴⁵⁾、これもまたその内実は農林業に希望を見出せず、リゾートに土地を売って過疎からの脱却を図るというものであった。しかし結果は、森林や田畑、海辺を潰し、地価高騰を導いた上、第一次産業から離脱する家族を増やしただけで、リゾート開発は失敗に終わり、地域の共同体は崩壊するばかりであった。あらためて当該地域の基幹産業、主要産業の振興が果たされなければ地域の共同体は維持できないことを教訓とさせた。

だからこそ、下平尾も「相互依存関係」の「確立」⁴⁶⁾をそこに含む、それら主要産業の活性化を地域の最大の課題と位置づけるのである。上記、負の「流れを打ち切り、地域内の取引循環、資金循環、人材定着が円滑になる政策をいかに確立するかということが問題となる」のである⁴⁷⁾。特に、地場産業にあっては、漆器を始め、それが我が国固有の歴史や文化と結びついている場合が多い故に、その振興策は伝統の保持という観点からも地域政策の重要な柱とされなければならないのである。

下平尾はまた、地域住民が「地域における現状を正確に把握するとともにすぐれた過去の業績や伝統・歴史を再発見して地域の形成過程を研究し、それを活かす実践活動を行うこと」を「特に成すべきこと」とし、奨励する⁴⁸⁾。地域経済の浮揚は地域が有する有形・無形の価値の把握にもかかっているということである。地元学は地元が有する諸資源に目を向けるものであった。確かに「1980年以降に市街地活性化で成功した事例に共通しているのは、地域の歴史を再認識し、それに新しい条件をつけ加えて磨きをかけたこと」⁴⁹⁾であった。例えば、「商業地域の活性化」一つ取っても、「単に商業だけでなく景観を中心としたまち並、歴史、文化、遊びなどをどん欲に取り込み、総合的な面から人々にぎわう場所づくりが必要」⁵⁰⁾ということである。下平尾は、自分たちの住んでいる町や村の良さを発見してすぐれたものを発展させることの重要性を唱ったのである。

このように、「地域を研究し、すぐれた面を活かすという地元に着目した政策」こそが下平尾にとっての地元学であり、それは「住みやすく便利で人々の能力を発揮できる地域をつくっていくこと」であった⁵¹⁾。地元学の思想を司る地域経営とは、まさにそうした主体によって展開される地域の自立に必要な営み、「地域の再生産の手法」であり⁵²⁾、「地域振興のひとつの手法」なのであった⁵³⁾。だからこそ、下平尾は「地元を売り込む『創造』の道こそが、今日」の「地元学にとって本当に大切なこと」としたのである⁵⁴⁾。それは「地元産業の販路拡大を図る」ことであった。下平尾は、地域住民が「地元の良さを知って自信をもってPRをし、地元産業の販路拡大を図る」ことを地元学とし、その重要性を唱うのである⁵⁵⁾。

売り込む先には、当然のことながら、地元経済の浮揚が待っているものであり、それは次の定義、「地元学というのは、地域の人たちが住みやすく便利で、快適な暮らしができるように地元の良さや課題を学習して自信をもってPRをし、交流人口を増やして活性化を図ること」という言葉に現れている⁵⁶⁾。下平尾は「住んでいる人々が豊かな生活を営み、便利で快適で、住んでいる場所に誇りを持てるような地域をつくること」、それを「地域開発の課題」としたのである。そのためにも、「働く場所があって、若者が就業できる機会」が必要であった。それがそのまま地域のコミュニティを維持することでもあった。

下平尾は現在の地域経済停滞の大きな要因を、地域における新たな風、言うなれば新機軸をもたらす若者の不在に求めている。だからこそ、地域経済の浮揚にとって有用な、「①生産性の高い工業の導入、②地域の特産物をつくる」こと、「③生産性の低い農林業」にあっては「品種改良、適地適作への転換」、④「出荷時期、安全安心」を考慮した「作物づくり」、⑤「開発、生産、販売イメージの4分野でのイノベーション」、⑥「新事業や新市場をつくる」に必要な「異業種との連携」、「⑦産地から市場を見るのではなく市場から産地のあり方を考える」ことを唱うのである⁵⁷⁾。マーケットインの発想に立って現場状況の変革を説くのである。

現在は、上述したように、多くの地域が成長性の高い企業の工場誘致を図って就業機会を作り出していくことは難しい。多くの地域が誘致条件を整えていないからである。それどころか、生産拠点を海外に移した日本企業からの開発輸入の増加によって、仏壇や仏具、墓石、漆器、畳表、そうめん、うどん、椎茸など「日本人しか消費しない産品」までがまかなわれるに至っている。それがまた地場産業や農産物の販売市場を争奪することになり、それによって、地場産業はその事業所の規模縮小をより一層余儀なくされているのである。当然、それにともない、雇用は削減され、その継続を許された者も払拭し得ない雇用不安から、消費を手控えさせるまでになっている。国内市場は縮小していくばかりである。今では、「リンゴのふじ、サクランボの佐藤錦、梨の幸水や二十世紀が輸入品種」とまで言われている。「商社が中心となって、わが国からすぐれた種子をもち出して外国で生産」させたのである⁵⁸⁾。

そうした現実を前に、また、上述したように、不況になると、すぐに人員整理したり、工場の撤退を余儀なくしてしまう誘致企業の経験から、今、地方は企業や工場誘致ではなく、自分たちの手で地域の特性を活かした産業を起こしていかなければならないと思うようになっているのである。今、地域経済は、国際競争力の激化によって、企業誘致に大きく期待できないなか、既存産業や地場産業の振興に一層力を入れていかなければならない状況にあるのである。国の政策はベンチャーの育成や新産業の創造にその力点が置かれているが、むしろその意味では、既存産業の振興は軽視されている感があるが、今あらためて既存産業、地場産業を地域づくりの主体と位置づけなければならないのである。地域学がクローズアップされたのも、まさにそうした地域づくりに必要な構図、構想を求めていることであった。

以上のように、下平尾にとり、地元学は当該地域を活性化する学問であり、地元の人のための学問であった。「地元に立脚した学問」であった⁵⁹⁾。「地域収支を改善するため」のひとつの学問であった⁶⁰⁾。だからこそ、「地域のすぐれた個性を評価し、実践し、それに新しい条件を加えてでき上がった結果に磨きをかけていくこと」が求められたのである。こうした地元学が、現在では「農山村だけでなく地方中小都市や大都市における市街地空洞化対策の運動にまで拡大して」いるのである⁶¹⁾。

公共事業のスタンスが下平尾とは異なる本間もまた、「住民の生活を豊かなものにする」ことを「地域開発」の目的とする。本間は、「戦後の国土計画や地域政策、あるいは第一次産業政策」は「地方・地域に対する計画行政としては」、「失敗に失敗を、誤謬に誤謬を重ねてきたもの」と捉えている。むしろ、それこそは「地方における地域社会や経済を混乱させたものでしかなかった」とする。しかし、「地方の側の責任も大き」く、「国が策定

した計画・構想に加われれば公共事業が割り当てられる、補助金がつく、地方財政にとってのさまざまな優遇措置もある、国の政策についていけば間違いはないという思い込みも手伝って、その計画・構想に載ってきた責任」があるという。しかし、「上から下へ降ろされてくるそれらの計画や構想では、本来の意味での地域開発—住民の生活を豊かなものにする—にはつながらないことがはっきりして」きたというのが本間のスタンスである。住民生活に力点を置くところは下平尾と同じである⁶²⁾。

下平尾に限らず、地域学研究に携わる多くの研究者の共通理解として、「地域を、中央との関わりにおいてではなく、むしろその地域に根をおいた仕方でも明らかにしてゆこう⁶³⁾」というスタンスが目立つ。すなわち、「85年ごろから、それまでの地方史という見方から、地域史にかわ」ったが、それは「都の存在や役割も重視するけれども、それぞれの地域にコンパスの軸をどっしりと置いて地域のことを考えよう」というスタンスである。「それぞれの地域にコンパスの軸を置くというのは、それぞれの土地をしっかりと見つめようとする姿勢⁶⁴⁾」を指すのであり、「諸学の成果を総合して研究してゆかなければならない」とされるのは、地域の特性、その力を隈無く把握するためである。

このように、『『地域学』とは地域を地域に根をおいた仕方でも明らかにしてゆこうという総合的な研究の試み』といえる⁶⁵⁾。

以下は、そうした地域にコンパスの軸をおいた研究の紹介である。

②森浩一『地域学のすすめ』

そのひとり、森浩一は、考古学者としてまずは考古学研究の必要性から大和や京、江戸という中央にコンパスの軸を置き、描いた円内にある地域を地域として捉えるのではなく、地域そのものにコンパスの軸を置き、円を描くことの有用性を説く。すなわち、森の捉える地域学とは、「それぞれの『まとまった空間』のなかの住人（住民ではない。民という前提としてその対極に政権がちらつく）を主人公として歴史的な展開をみようとするもの」であり、その「まとまった空間」とは「歴史的地域」を指し、「生産や政治などびびとの日常の活動でおのずからまとまりやすい範囲」を想定した⁶⁶⁾。例えば、8世紀の大和にも、その「範囲」には「宇陀（うだ）、吉野、宇智、鬮鷄（つげ）など盆地部とは異なったまとまりの『小地域』」があり、大和を本当に捉えるためには、このような各地域を捉える「地域学の視点が不可欠」だと森は指摘するのである⁶⁷⁾。

日本の歴史を捉える場合に、よく「天皇や将軍を中心にすえて事件の変遷」を説くが、これでは「さまざまの地域が果たした役割とか特色が中央にたいしての地方として薄れてしまい、力量感の乏しい歴史⁶⁸⁾」になってしまうと、森は従来の歴史研究のアプローチを批判する。例えば、これまでの蝦夷や隼人の研究書ひとつとっても、それらは『『日本書紀』や『続日本記』など政府が作った歴史書』を基礎資料、大前提としており、それは『『中央』の立場を貫きながら言及する』ものであり、故に、それは「奈良や京都に都をおいた政府との関係史（一種の外交関係史）の性格になっている」ことが多かったとする。

しかし、中央が主で地方が従ということでは決してなく、地方にはさまざまな文化が華開いていたとのスタンスに森は立つのである。例えば、「藤原京や平城京から出土したすでに約20万点に達するといわれる木簡は、出土地の点から『中央』における文字文化の資

料のように錯覚されやすいけれども、今日の納品伝票に似た性格の荷札木簡は、隠岐諸島から送られるアワビやワカメに付けられたり、上総や安房から送られるアワビに付けられたものなどであって、木簡に字を墨書した人は隠岐諸島や関東の住人なのである⁶⁹⁾。「一般に日本列島での文字文化の発生を新しいことと捉え、それを『中央』の独占と考えやすいが」、「少なくとも8世紀ごろになると、各地域の農民層にも識字能力がひろがっていた」と森は捉えるのである。特に「東国とその周辺」では「文字文化」が「普及」し、その「文字作品の想像力」は「大」きかったという。「文字文化は各地域に浸透していて、時には武蔵国金沢（横浜市）にある金沢文庫のような文字文化が成熟した施設を残している」とする⁷⁰⁾。

このように、「日本列島の特徴は、都中心の文化ではなくて、各地域にもまとまった文化があって、それがもとになって歴史が展開した」とのスタンスに森は立つのである。「しかもその地域というのは、出雲とか吉備とかいう歴史的に有名な地域だけではなくて、石垣島とか奥尻島、あるいは飛騨盆地とか人吉盆地といった小さな単位をとっても、見るべき歴史的な特徴がある⁷¹⁾」とする。

森にとり、「本当の日本歴史」というものは、すなわち、「この国の姿」というものは、「地域史を総合したときに」「語られる⁷²⁾」もの、「垣間見え」るもの⁷³⁾であって、森にとっての地域学は、日本の真の姿を捉えるためのものであった。だからこそ、地域の重要性を軽視しては日本史の本物の姿を見ることはできないとし、地域から日本列島史を語ろうとしたのである。森は「日本列島の中にも異文化がある」ことを前提とした。考古学者としての森は、考古学研究の必要性から、地域そのものにコンパスの軸を置くことを説いたが、それに必要な学問がまさに地域学であった。

「昔の人間に具体的な物（遺跡や遺物）をとおして出会った驚き⁷⁴⁾、これを提供できるものが地域学である。地域学は時空を超えて過去の人たちと出会うことを可能にする学問ということである。

ちなみに、森は関東学と東海学を提唱する。東海学に限ってそれを見ると、その特徴は「吸引力」「拡張性」を有する土地ということであった⁷⁵⁾。

③京都造形芸術大学『地域学への招待』

京都造形芸術大学通信教育部も、地域を中央との関わりにおいてではなく、むしろその地域に根をおいた仕方で明らかにして行こうとのスタンスに立つ。

しかし、同大学の場合は、そうした一般的理解に加えて、「この列島の諸地域の縄文時代からの生き方のつながりの中で、今日生きることの意義を探究する学」という新たな視点を用意する。今日の生にこだわり、「自分の生き方を」「縄文時代からの生き方のつながりの中で」「自覚する」ということである。だからこそ、「それぞれの環境において人々がみずから与えてきた生き方の形」、「環境の中で」「『よく生きる』努力の形として、伝承された」「さまざまな物事をみて」行くことをその視野に入れるのである⁷⁶⁾。地域において継承されてきている「生き方の工夫」、「その対応の『よい形』」を知ることは、「今日地域において生きることの意義を探究するために、最も基本となること」だからである⁷⁷⁾。例えば、その事例として引き合いに出す「竹の焼畑は、南方のある地域（悪石島）においてその地域の環境に最もふさわしい農法として続いてきたもの」で、これこそは「その地

域の自然に最もよく対応した生き方の工夫」であったという⁷⁸⁾。

中路が捉える地域学とは、「ある土地で生きることの大地の意味」を「探求」するための「学」であった。

④結城登美雄『地元学からの出発』

結城にとっての地域学は、その「土地を楽しく生きるための『あるもの探し』」の学である。すなわち、その土地を生きてきた人びとの声に耳を傾け、この「限られた自然立地条件の中で」、先人達は「どのようにして己が生きる場と暮らしをよくしようと努力してきたのか？その知恵と工夫は？」いかなるものか。「いたずらに格差を嘆き、都市とくらべて『ないものねだり』の愚痴をこぼすより」、「この土地を生きてきた人びとから」、いうなれば、今、ここにあるものをあらためて丁寧に見つめ直すことで、「これからの家族の生き方、暮らし方、そして地域のありようを」学ぶことを、結城は地元学の狙いとしたのである⁷⁹⁾。地域の歴史、さらには先人達の生き方を通して、これからの生き方を学ぶ、その学が結城にとっての地元学であった。今日の生、さらにはこれからの生にこだわるという点では上述、中路と同じである。

かつて「隣人が苦しいときに、他人事でませない村の心」があったが、それが結城にとっての「地元学の原点」であった⁸⁰⁾。地域を「家族が集まって暮らす具体的場」だと捉える結城は、「その原点を日本の『村』に求めた」のである⁸¹⁾。むろん、それは「都市やグローバリズムへの否定の学」ではない。結城にとっての地元学は、「自然とともに生きるローカルな暮らしの肯定の学」なのである⁸²⁾。それは「理念や抽象の学」ではなく、「地元の暮らしに寄り添う具体的学」であった⁸³⁾。「個々の現場の具体的に寄り添う学」⁸⁴⁾であった。

結城は、戦後の日本を「アメリカ一辺倒のモダニズムの嵐が吹き荒れ」た「合衆国日本州」の過程と捉え、「人びとが生き暮らす地域」もその波に飲み込まれたとする。すなわち、そこにおいては「農山漁村は閉鎖的で非効率で、もっと近代化し都市化しなければならぬ」とされ、「村の暮らしと営み」は揺さ振られ続けたと捉える。むしろ、所得という一つの指標を前に、農業そのものの価値は貶められ、そこに近代的ライフスタイルの魅力とが相俟って、多くの若者は村を後にしていった。またそういう事態を親も黙認し肯定した。かつての従事者もまた職業としての農山漁業を是とし、肯定するものではなかったのである。「その結果、村を離れて都市へと急ぐ『向都離村』の時代が長期化し」、村は「過疎・限界集落といわれるまでになってしまった」のである。

「戦後教育も」同様で、「自然とともに村を生きていくための学びを捨て去り、企業ひしめく都市社会の一員になるための学びばかりになってしまった」と結城は捉える⁸⁵⁾。

しかし、今「時代は行き詰ま」っている⁸⁶⁾。「経済を絶対の基準としてきた私たちの社会が揺らいでいる」⁸⁷⁾とするのである。「家庭内暴力、学級崩壊、登校拒否、フリーター170万人、ニート64万人」。「すでにこの国が作りあげた社会基盤は、次の時代を生きる世代にノーをつきつけられている」かのである。「企業社会や都市が失ったもの。それを補うものが地域社会であり農山漁村の可能性なのではないか」⁸⁸⁾。「人びとは今、来し方をふり返り、失ったものの大きさにたじろぎながら、少しずつ新たなるもう一つの道を模索し始めている」⁸⁹⁾のである。

その模索するに必要な学が、結城にとっての地元学であった。結城は、企業社会や都市以外の地域社会、農山漁村の人びとの声に耳を傾けることで、それに必要な解を求めようとした。

しかし、結城にとっては「残念なことにその農山漁村もまた、その十分な受け皿」ではなかった。むしろ「それこそ整え直すべき」ものであった⁹⁰⁾。しかし、それでもなお、そこには薄れつつあるとはいえ、「金以外の、居住環境、文化、コミュニティ、自然風土、生き方と哲学」が「存在」しているとするのであり⁹¹⁾、「次の世代の生きる場所として」、また生き方として、その魅力を発信できる余力が残されていると見る。だからこそ、「農山漁村の地元学はますます重要なテーマになってくる」とするのである⁹²⁾。そうした「異なる人びとの、それぞれの思いや考えを持ち寄る場をつくることを」地元学の「第一のテーマ」⁹³⁾とするのもそのためである。「たとえ専門的な知識がなくても、長年その土地に生きていけば喜怒哀楽はもちろんのこと、それなりの深い思いと考えを秘めている」はずである。「その心のうちに耳を傾けてみる。そこから地元学は始まる」とした。「地元学とはポツリポツリの会話の学」とされるのもそのためである。結城にとって「住民とは人と人の関係に配慮して暮らす人びとのこと」を指し、「その相互関係によって成り立つ場所」が「地元」であった。「それゆえ地元学は徹底して当事者に寄り添って行われるものをさす」⁹⁴⁾とした。「地元学とは、その土地を生きた人びとから学ぶことを第一義とする」のである⁹⁵⁾。

そもそも、結城は「人は土地を離れて生きていくことはできない」との認識に立っている。結城の考える「地域とは」まさに「家族の集まり」であった。故に、「もう一度、同じ地域を生きる人々と関係を再構築するために、それぞれの地元で隠れている人や資源や知恵や哲学を学び直すこと。そして自分の暮らす場所の未来を他者にゆだねないこと。さらに、自分もまたここを良くしていく一人の当事者になること。その力を合流させ、自分たちと次世代が生きやすい場所に整え直すこと」。それを結城は地元学としたのである⁹⁶⁾。「要はこれからの家族の生き方、暮らし方、そして地域のありようを、この土地に生きてきた人びとから学びたい」⁹⁷⁾としたのである。

結城は、人の生と土地とは切り離すことができない関係にあるとし、人と人との関係を再構築するためにこそ、地元学を学ばなければならないとした。ここには経済万能主義、経済市場主義からの決別があった。

むしろ、その土地には長い歴史のなかで培われ、蓄積された有形無形の財産があるとの認識に結城は立つ。柳原の言葉を借りれば、そこには「願いと悩みに向き合って培われた知恵と哲学がある」⁹⁸⁾ということである。確かなものが存在しているとした。

故に、これからの生き方と哲学を追い求めるためにも、当該地域の人たちは「自分たちが拠としてきた、それらの価値をもっと掘り下げ再評価し、次の世代のための仕事の間と生きる場所を準備」していかなければならないとした⁹⁹⁾。結城にとっての地元学は当該地域住民が自らを見つめ、次世代にバトンタッチするに必要な学でもあったのである。そのためにこそ、「お互いの経験を持ち寄る場をつくること」が何よりも重要とされたのである¹⁰⁰⁾。結城にとり、「地元学は経済を絶対基準としてさまざまな幻想のイデオロギーで呪縛するものを相対化する生活の基層の学」であった¹⁰¹⁾。

そういう意味でも、結城の地元学は、今、日本の各所で推進されている地域づくりとは

大きく異なっている。「その多くは、どこかに先進地と呼ばれる規範やモデルがあり、その事例に学んでわが町が村もそこに近づこうと努力すること。そんな地域づくりが主流」である。「初めに自分たちの町は遅れている。ダメな町だという決めつけから始まる地域づくりが根拠とするところは、たとえば人口の減少と過疎化。それを悪と決めつけ、その是正プランを活性化策という」「経済振興策」に求める。

「しかし、地元学的地域づくりは経済活性化を必ずしも第一義とはみない。住んでいる人口が多いからといってすぐれた人間が多いわけではない、人が減ったからといって不幸な生活を送っているわけではない」。結城の考える「地元学とは利便と機能主義をひた走る発展都市づくりのゆくえを、暮らしの積み上げの内側から問うもの」¹⁰²⁾であった。「この町にこんな暮らしがあった」。過去から連綿と引き継がれた日常の暮らしに真の価値を見出し、それをこれからの在るべき生き方、暮らしとする。結城にとって「過去こそが未来」なのであった¹⁰³⁾。未来を照らす生活の学が地元学であった。

その意味では、縄文時代からの生き方のつながりの中で、今日生きることの意義を探究しようとする京都造形芸術大学通信教育部の地域学と同じである。過去に向き合うことは、今日の生のみならず、これからの生き方を自覚する上で必要なことであったのである。地域においてなおも継承されている生き方の工夫とその対応の形を知ること、これからの在るべき生き方を再認識させるに必要なことであったのである。それを認識させるに必要な学が地元学であった。

⑤松場登美「松場登美一石見銀山一足元の宝を見つめて暮らしをデザインする」『証言・町並み保存』

「松場登美一石見銀山一足元の宝を見つめて暮らしをデザインする」を著した松場登美も、その土地が持つ過去現在の繋がりに強い価値を認めている。松場によれば、「四方を山に囲まれた、まるですり鉢の底のような小さな町」である島根県大田市大森町は、かつては銀を産出した鉱山都市であり、最盛期には20万人もの人口を擁していたが、今では人口500人にも満たなくなってしまった。しかしそんな寂れた山間の町でさえ、そこに「身をおくと、自分が今ここに生きていることをひしひし感じ、気力がわいてくる」と言う。土地というものは、例えその勢いを大幅に減退させてしまっても、生を実感させるだけでなく、気力を生み出す場となりえていることを声高に主張するのである。松場にとって、土地というものは、人間の生にとってまさにかげがえのないものであった。

だからこそ、自分の住んでいる町は「自分の居場所」と言うのである。それは力と確信を与えてくれる場所であった。「大丈夫、ここでならやっていける」という確信を与えてくれるところであった¹⁰⁴⁾。

松場は言う。「土地の力に守られて今日まできたような気」がする。松場にとり、「人間らしい、心に素直に響くような生活」はその土地から与えられたものであった。「大森町の土地や自然、過去の歴史、いまを生きる生活文化」は「自分の中から人間的な能力」を引き出してくれるものであった。松場はそれらと「深い関係を結んで暮らしてきた」ことを是とするのである。松場は「授かった場所」「授かった人生」というように、「授かった」ものを素直に受け入れている¹⁰⁵⁾。

さて、大森町では、町民カレンダーを創るべく町民が年に一度集まって、集合写真を撮

り、それを町民カレンダーとして全戸に配布するという。そこにはWe are here、私たちはここにいると書かれており、自分たちが存在するその土地自体に高い価値を与えているのである。与えられた土地を何よりも重んじるのである。松場にとり、土地や過去とのつながり、暮らしを共にする人々とのつながった生のあり方こそ、幸せな在り方であった。むしろ人間にとっての幸せはそうした繋がりの中にもたらされることを松場の言葉は暗示する。結城の主張と同じである。

⑥森まゆみ『谷根千』

友人とともに、地域雑誌である『谷根千』を創刊した作家森まゆみも、人間の生にこだわる一人である。森は『谷根千』を通して「町の現在を過去の記憶とともに表現したかった」という。それは「ひとりひとりの生を見えるようにしたかった」ためである。そのために、「公式には語られることのない生活の細部と歴史を掘り起こし」たのであるという。仲間とともに、自分の町の生活や歴史をヒアリングして、住民の日常的な体験や記憶、暮らしが刻まれた土地や建物、路地の様子や由来を伝えてきたのである。

また、森は「町の記憶を伝える建物を保存する運動もしてきた」が、それは「歴史のなかで生きていくと感ずることのできる場が必要」との認識からである。「お寺の縁日や、祭、井戸端、お店など」も、「いまを生きている人と人、いまの人と昔の人、人と過去とをつなぐ場の存在」であったという。「こうした場があるからこそ、個人的に生活が難しくなってもつながりを失わず、社会的に滑り落ちないですむ」のだという。

これを論文で紹介した柳原によれば、「人の生の豊かさは生活の細部とさまざまなつながりのなかにある、それをできるだけ見えるようにしたい、ということであろう」と指摘する¹⁰⁶⁾。

⑦柳原邦光『地域学入門—〈つながり〉をとりもどす—』

柳原邦光もまた、現代社会の生きにくさから地域学の有用性を説いた一人である。柳原によれば、「後期近代は個人を集团的・社会的制約から解放し、自由をもたらし、選択肢を増大させたが、他方で、近代を支えてきた諸理念や諸価値、国家の諸制度を揺さぶり、個人を社会的な絆を欠いた不確実で不安定な状態においてしまった」とする。「確かに人は『個人の自由』を追求し集团的な枠組や規範から自由になることができたかもしれない」が、『無縁社会』という言葉が象徴しているように、それまでの暮らしを支えてきたさまざまな絆やつながりまでも失って、どんどん『孤立』を深めている¹⁰⁷⁾とした。「人と人との絆が弱まって、深刻な事態を迎えている」とした。柳原は「西欧近代に始まるわたしたちの時代、わたしたちの社会が行き詰まりを迎えている」とし、「生きにくい状況」を近代的世界そのものに内在する問題と捉えたのである。柳原は「個人・自由・平等・普遍性・合理性・市民・国民国家といった、近代社会の土台ともいべき諸理念と認識の枠組みにかつての輝き」を見ない。むしろ「人間の生のあり方、人間と自然との関係、人と人との結びつき、人と国家との関係が根本的に問い直されている」とした。「わたしたちの生のあり方には重要な何かが欠けている」とした。

この問い直しに当たって、柳原が着目したものがこそが、ローカルな世界からの思考であり、「生活の場としての『地域』」¹⁰⁸⁾への着目であった。

柳原は内山節の近代化理解に依拠し、「近代的世界の特質」を以下のように整理する¹⁰⁹⁾。「まず、人間観については、『人間の本質は個人にある』とし、『すべてが個人に始まり個人に終わる、裸の個人の世界』である」とした¹¹⁰⁾。我々は「後期近代に生きているが、近代が理想とし制度構築の前提としてきたのは」そうした「個人」¹¹¹⁾であるとした。「空間的には、資本主義的な市場経済・市民社会・国民国家という3つのシステムからなる『普遍的世界』である。換言すれば、人は自然や風土をはじめとしてさまざまな関係を結んで生活しているが、近代的個人とは、このような関係をすべて捨て去って、人間を普遍的で同質的な個（諸関係から切り離された人間）と見る見方である」¹¹²⁾。それはまさに「さまざまな関係を削ぎ落とした同質的な存在であり、日常の具体的な諸関係から距離をとって考えることのできる人間」であった。「自ら判断し決定し行動する人間、自らの行為に責任を取ることのできる人間」であった。「近代の学校に期待されている役割のひとつ」も「このような人間を育てること」であった。そうした個人を前提に「近代社会は『人間の尊厳』や『自由と平等』という理想を示して、豊かな生を描き出した」のである¹¹³⁾。「近代的世界を満たしているのは自由・平等・友愛という普遍的な理念」であり、これこそは「人間の理性と主体性を絶対視して、そこからすべてを考えようとする人間中心的な理念」である。人間の絶対化である。

内山は、このような「世界観・社会観」にこそ、「大きな問題」があるとし、柳原も同じ認識に立つ。なぜなら、「人は自然や歴史、地域や協同といった具体的な諸関係の中で複雑なつながりとともに生きてきた」のであり、「人は自分だけで成り立っているのではなく」、「他者とのさまざまな関係を身体化した存在」だからである。「他者とは」「自分以外の他の人々だけでなく、自然・歴史・文化・社会など、自己と関係をもつ対象のすべてを指している」のである。「内山はこのような諸関係の総体である小さな世界を『ローカルな世界』と呼んで、『安心と無事』という感覚をもたらす、人にとっては欠かすことのできない生の基盤として重視」したのである。

しかし、内山によれば、「近代的世界」は「『ローカルであること』を解体しながら普遍的世界をつくりだし、そこに人々をのみ込んできた」とする。「近代的個人という理念もまた、具体的な諸関係のなかで生きる人間の世界を壊し、人間を普遍的な個、取り替え可能な個人にしてしまった」のである。「自由・平等・友愛の理念」の「根底には、自然さえ支配できると考えるほど人間の知性を絶対視する人間観があり、それが人間が長い時間のなかで自然との間に築いてきた豊かな関係を視野の外に追いやってしまった」のである。

「こうして人々は、『ローカルな世界』において日々の暮らしを通して思想・価値観・振る舞い方・考え方や感じ方を身につけてきたことも、それらを共有していることも実感できなくなって、自分の居心地のよさにしか関心を示さなくなった」とする¹¹⁴⁾。「わたしたちは自分の身体や足元の暮らしの場から目を逸らして、まなざしをはるか遠くに向けるようになった」のである。「目指すべき対象は遠くにあると思うようになった」とする。「ものごとを抽象的に考えるようになった。何かを議論しようとするれば、『一般的に』考えて語ろうとするし、無意識のうちに国家の枠組みを前提にして発想したりもする」。しかし、そうすることで、わたしたちは自分を取り巻く世界をはっきりと理解できないようになった」のである。そして、「物質生活が大変し、国家の諸制度も整ったことで、自分の身体をあまり使わなくても、人と関わらなくても生きていくことができる社会になっ

た」¹¹⁵⁾ ことがその背中を押した。

「要するに、普遍性と抽象的な個人とをよしとする近代の理念は、自然や過去などとのさまざまな関係から人々を切り離し、それによって人々の視野を狭め、複雑な諸関係のなかで展開される生活のさまざまな側面と、それが人の生にとってもつ意味とを見えなくしてしまった」のである。「人々は『漂流する個人』になってしまったとする。

「したがって、重要なのは、普遍性のみみ価値を見出す精神の習慣から自らを解放し、諸関係をとりもどすことである。他者との関係的な世界を通して個人が形成され、その関係を通して自ずと他者とともに生きていくことができるような社会、自然を含めて労働や生活のさまざまな面で人々が結び合っ、安心と無事のなかで暮らすことができる、そんな世界である。内山はこのような世界を『ローカルな世界』と呼び、『自分の存在の確かさが見つけられる場所』だとした。内山によれば、「地域」は「『ローカルな世界』と同じではないが」、「さまざまな関係が見える、感じられる」という点で、「ほぼ重なっている」¹¹⁶⁾ と言う。

柳原も、「人と人との関係や結びつき」、「人と自然との関係、土地との関係、過去や死者、死の世界との関係、未来との関係など、人を取り巻く全ての関係とつながり」、「これらが全て集中しているのが『地域』である」とした。

そもそも、柳原は「自分のなか」には「決して普遍的とはいえない、地域性（地域文化）とでもいうべきものがある」とする。「例えば、言葉遣いや振る舞い方、ものの考え方や感じ方など」がそれである。「その多くは育っていくなかでいつの間にか身につけたもの」であり、「決して自分の判断で選び取ったものではない」が、またそれ故にその制約は束縛を感じさせ、忌避する者も出してしまうが、それでも「こうした感覚や無意識的な判断基準を生み出す場」が「地域」であり、「そこから人は自己の個性の重要な部分を獲得している」とした¹¹⁷⁾。

しかし、「西欧から導入されたアカデミズムは、社会で生起する諸現象を自分自身の生き方や問題から切り離して考えることを前提」としていた。故に、「このような知を学校や大学で学ぶことで、人は真理や優れたものは自分の生活から離れた別のところにあるという感覚を身につけ」てしまったのである。「生活から切り離して問いを立て、考えるようになった」のである。「この自分自身の問いから切り離された知のあり方は、人びとの切実な問いに答えるものではなく、生きていくときの倫理や判断の基準として十分ではない」というのが柳原の考えである。なぜなら、「生きるとは当事者として暮らしの全体性のなかで考えることだからである」。

柳原もまた、近代の知のあり方に問題の所在を求めている。近代西欧の知は所詮、近代西欧の知でしかないということである。そこで得られた解は我々の生活を豊かにするものではないということである。我々の生活は実はローカルなところにあったとする。内山節の言葉を借りれば、「ヨーロッパでは、地域は生きている人間たちだけの世界」だが、「日本の場合、地域は自然と人間の世界であり、生と死を含めたものである。自然と人間はある次元で一体となって」いるのである。むしろ日本人にとって「『自治』とは自然の世界と死者の世界を内部にもつ地域を自ら治めること」¹¹⁸⁾ であった。それが近代西欧の知に呑み込まれ、変質を極めたというのが柳原の考えである。内山の説と何ら変わらない。

故に、今「必要なことは、自分がそのなかで生きている関係やつながりに気づくこと」

であるとする。「あるいは、それらを回復して、生きているという実感のある状態を実現すること」であるという。柳原によれば、「地域は人の生のあり方や生きているという実感を支える、とても重要な何かをもたらしている」場であって¹¹⁹⁾、『生の充実』や『わたし(たち)の幸福』にとって欠かすことのできない『拠りどころ』と位置づけられるところである¹²⁰⁾。この『拠りどころ』であるはずの地域を自分の手にとりもどすことが必要だというのである。つながりのある暮らしである。「つながりを日々感じ、それに支えられて生きる喜び、これこそが『地域を自分の手にとりもどす』ことであるという¹²¹⁾。

当然、柳原は「人と地域(性)との関係は複雑で微妙」であることを忘れない。なぜなら、『人はみな移動する存在』であり、移動とともに新たな地域性を独自の仕方を受容し自己のなかに積み重ねていくからである。人は複数の地域性ととも生きている」とする。そして「移動する人々の存在」もまた、「自明視された既存の何かを揺さぶり、地域に変化をもたらす」とした。地域は「こうした人やモノと情報の移動、それにともなう文化的なものの移動によって」「常に変化にさらされている」とする。故に、「地域を閉じた固定したものとしてではなく、変化に対して開かれたものと見るべき」であるというのが柳原のスタンスである。

また、柳原は、「わたしたちの生活はローカルな場で営まれるとしてもナショナルなものやグローバルなものとかちがたく結びついている」とする。故に、地域学も「経済構造のような、生活を枠づけているさまざまな構造を視野に入れて問題を検討しなければならない」とする。「その一方で、『生きにくさ』『息苦しさ』『物足りなさ』といった『目に見えない問題』もある。『暮らしを楽しみたい』『こうありたい』という願望もある。人の暮らしや生き方、文化に関わることも、地域学が検討すべき重大な問題である」¹²²⁾とした。

むしろ、今求められている「生活の必要と切実さに応える学問」こそ、地域学であるとした。「地域学は実践の学であるが、実践性の核はひとりひとりの『内面性の真実』にある」ということである¹²³⁾。

さて、「自然、環境、地盤、地質」といった「自然環境は、地域の『土台』とでもいうべきものである。人の生活はこの『土台』の上で営まれている。生活のあり方も考え方も感じ方も、要するに文化の総体が、程度はともかく、『土台』によって枠づけられている。自然環境は地域を形成する諸要素のなかで最も重要なものなのである。他方で、人間は自然に対して働きかけ、暮らしをつくってきた。地域はこのような人間の活動が刻印され蓄積された歴史的所産でもある。地域とは、自然環境(生態系)と人間の営み(文明系)が交わるところで、両者の相互作用から生まれ、それによって変化していくのである。地域をとらえようというとき、自然と人間の営みとの関係のありようから考察を始めなければならない」¹²⁴⁾というのが柳原の認識である。

故に、「まなざしを遠くにばかり向けるのではなく、身近なところにも向けてみよう。そこから生のあり方を見直してみよう」¹²⁵⁾というのが柳原の思いである。柳原は「自己へと向かう内省的なまなざし」を重視した。「それは自分自身をもうひとりの自分が見つめる、そんなまなざしである。このまなざしが『わたし』のなかに見出すのは、他者が幾重にも織り込まれた『わたし』である。『わたし』は他者とつながっていて、他者を絶えず織り込みながら存在している」のである。「他者と関わることで、このことに気づき、と

もに変容するのである。このようなまなざしと他者認識をもつことが、さまざまな関係性をつながりを取りもどすための地域学の最重要部分を成している」とする¹²⁶⁾。柳原が地域学に期待しているのはまさにこの点であり、「地域学は誰もがもっているはずの地域性を認め尊重するところからスタートする」¹²⁷⁾ というのもそのためである。内山説を援用する柳原は、結城が地元学の原点に置いた心の問題、すなわち、「隣人が苦しいときに、他人事ですませない村の心」を追ったのである。

⑧高谷好一の見解

東南アジアを踏査研究し、自ら感じ取った経験から生態環境の違いに着目する高谷好一もまた、近代主義批判の立場から地域学の有用性を説いた。

高谷によれば、「地理的な相違が生まれるのは、生態が違い、生業が違うからで、そこから違った歴史や文化、社会ができたと考えて、生態・文化・社会の複合を最も安定性のある地域単位とした」。「それが『世界単位』であり、住民が世界観を共有する地理的範囲である」。

しかしながら、すべてが土地に結びついているのではなく、「インド洋や東南アジアの港町や交易都市のように」、「航路を介して交易網で他のところとつながっているまち」は、「『ネットワーク型の世界単位』と呼んで、前者の『生態適応型』と区別している。世界観についていえば、生態適応型の世界観が土地に結びついているのに対して、ネットワーク型の場合は人である」。

さらに、高谷に言わせれば、「世界単位にはもうひとつ『大文明型』があり、「その内部にいくつかの生態・生業区をもちながら儒教やヒンドゥー教のような大思想によって」束ねられ、「ひとつの世界をつくっている」中国のようなケースがあるとする。

高谷は、「地域を生態原理からとらえることをよしとする」のである。「重要なのは、近代の普遍主義や、経済を唯一の価値とし合理主義を唯一の正しい思想とする考え方が、それと異なるものを排除していることである。そうではなくて、多様な考え方や価値観を認め合って共存を図ること、すなわち、それぞれの地域に生きる人々が西欧からの借り物ではなく自分たちの人生観や未来像をもって生きることをよし」とした。多文明主義である。「生態原理が重要なのは、この多様性を生んでいるのが生態だからである。さらにいえば、近代主義のように自然と人間とを切り離して考えるのではなく、自然と人間との深い関係に眼を向けて、そこから人々の生をとらえ直すべきだという」¹²⁸⁾。

以上のように、「それ自体が存在意義をもっているような範囲」、「住民が共通の世界観を持っているような範囲」¹²⁹⁾ を高谷は地域と考え、生態原理を重視するのである。柳原と連なる考え方である。

ちなみに、柳原や高谷のように、自然と人間とを不可分なものとして捉える研究者は数多い。『風土に生きる・場所に生きる一地域の変容と再編成に関する地理学的研究』を著した大槻恵美もまた、「人間と自然環境とはそれぞれ別個に成立するのではなく」、「相互の関係のもとに成立する」とし、「この関係を見定めることが重要」とした。

オギュスタン・ベルクもそうである。使っている言葉こそ異なるが、オギュスタンもまた、「風土は人間が働きかける領域なので、人間の行動の刻印を受ける」が、それは「同

時に人間に影響する領域でもあり、人間は何らかの形で風土に所属する」とする。

R.J. ジョNSTONも同じである。「人々の直接体験やアイデンティティと結びついた固有の空間である」「『場所』は人々によって、社会によってつくられ変容していくが、同時に、人々は『場所』において形成される」とした。

いずれも「人間の存在と生にとって『風土』と『場所』というものは切っては切り離せないものであり、これは「人が生きるといふとき、自然環境と地域が、あるいは両者の関係がきわめて重要な意味をもっているということ」を示すものである。上記を論考で指摘した柳原は、これこそが「地域学の本質に関わる論点」であるとした¹³⁰⁾。

⑨鳥越皓之『環境社会学——生活者の立場から考える』

鳥越皓之も近代化批判の立場に立つ。その著『環境社会学——生活者の立場から考える』は、そのタイトルが示すように地域学を正面から取り上げたものではなく、故に地域という空間で考えることを第一義的な目的とするものではないが、鳥越は「生活環境主義」、「オルタナティブ開発論」、「内発的発展論」、「共同占有論」、「生活知」というタームを使い、科学技術と産業と経済の急激な発展による豊かさの追求、言うなれば、近代化によって幸せが実現できるとする考え方、すなわち近代化論を疑問視し、それに対抗する。

むしろ生活者の立場に立ち、近代化のもたらした環境問題などの諸問題を克服するためには、当事者である地域住民が生活者として生活を基点に自らの考える幸せと豊かさを、科学的な知と生活の中にある知の双方を活かしながら、自らの手で実現して行くべくことを唱道するのである。

例えば、「オルタナティブ開発論」においては、暮らしの主役である住民を前面に出し、「いのちと暮らしを守ること」、「いのちと暮らしをいっそう充実させること」を計画や施策の優先課題とする。「内発的発展論」では、発展の仕方は先進国型以外にもいくつかあって、それぞれの国や地方によって異なっていること、その道筋を自ら選択すべきことを説く。また、地域生活の充実ということを重視して、人間が生きていくための基本的条件が満たされなければならないこと、さらには地域の自然や文化との調和も必要と考える。それには「自分たち自身の考え方」で「自分たち自身の地域のありよう」を考えなければならないとする。

ここには西洋近代の知性への盲目的追随はない。重要視するのは、住民が生活をするなかで培ってきた「生活知」、内山節の言葉を借りれば、ローカルな知である。鳥越が唱う「共同占有論」も、近代的な私的所有権とは異なるものである。

鳥越が現実を見据えて掴み取ったのが、まさに生活者として生活から考えるという視点であった。これを論文で紹介した柳原は、「環境社会学は方法においても視点においても地域学と重なり合うところの多い学問領域」であることを指摘する¹³¹⁾。

⑩佐古井貞行「生涯学習と地域学」『埼玉学園大学紀要』第5号

埼玉学の構築を目指す埼玉学園大学の佐古井は、近代化批判ではなく、地域住民の地域意識や生活意識から当該地域の課題を浮き彫りにし、その課題解消そのものを地域学の内容とする。

すなわち、平成8年6月にNHK放送文化研究所が全国47都道府県を対象に実施した

「全国県民意識調査」の地域意識から、埼玉県民は県民意識や地域愛着性が全国最低、あるいはそれに近いことを導き、そこから「埼玉県の特性」を「自立形成の蹉跌」と捉えたのである¹³²⁾。埼玉県民は一様に、自分の住んでいる県を好きではなく、県人意識を有してはいなかった。そればかりか、「地元の人情、地元の言葉への愛着もきわめて低」く、「地元の人びとのものの考え方にも特徴を認めない」。それは「行事や祭りへの参加の低さ」となって現れていた。「地域の政治への参加意識もまったくな」く、「ようするに人間関係が希薄ということ」であった。さらに、同調査の生活意識から、埼玉県民は「しきたりへの尊重も低く」、「先祖意識も低い」¹³³⁾。「お金へのこだわりが少なく、消費的で自分本位」であるとし、その市民特性を「個人主義的で、当面の快楽を求める『消費者市民』と特徴づける」のである。そして「地域意識」「生活意識」の両調査から「埼玉県の課題は『自立社会の形成』である」ことを導き、『埼玉学』は『自立社会の形成』である」とするのである¹³⁴⁾。

佐古井によれば、その理由は埼玉県史そのものに求められるものであった。すなわち、「埼玉県は江戸時代、岡部、忍（行田）、岩槻、川越の四つの小藩と天領などからなっていたが、「これら四つの小藩は幕府の強力な支配下に置かれたため、独自の藩風が育たなかった」とする。「経済的」にも、「江戸という大消費地の食料源の供給地という役割」を果たしていたにすぎず、「中山道、日光街道が南北に走」るも、「小さな宿場町が多く形成された」だけで、「他県に見られるような大きな城下町も門前町も発展しなかった」が故に、「県の顔ともいべき拠点都市が育つ土壤がなかった」という。「近代日本の船出にあたって」も、「首都東京の後背地であった」ために、「大きな公共施設を作るとき」も、「教育機関も衛生機関も東京を利用すれば間に合うという考え方で」、「埼玉県は設置の対象にならなかった」という。「工場集積」も、「内発的自成的に形成されたものではなく、京浜工業地帯の膨張適地として」、すなわち、「満州事変のあと生産力拡充の意味から重工業が飛躍的に発展し、京浜工業地帯が飽和点に達すると」、その「分散移転の受け皿として形成されたもの」にすぎなかった¹³⁵⁾。こうした事情が相俟って、「教育および医療において」も、埼玉県は「全国レベルで著しく低」く、「文化施設や公園施設なども一人当たりに換算すると最下位近くになる」という¹³⁶⁾。

佐古井は、地域学の中なかでも、その活動が盛んな山形学、とりわけ平成元年から山形学講座に取り組んでいる山形県生涯学習センターの「山形学の基本的な性格」区分から、地域学は、「科学あるいは学問としての」地域学と「運動あるいは活動としての」地域学とに分けられるとされ、前者は「科学的で有機的な統一性と体系をもち、地域の自然、歴史、社会・経済・文化の特性などを、多角的に解明する学際的・総合的な研究である」と同時に、「地域の一般的共通性と個別的独自性を分析・解明し、その地域性を明らかにする」ものであるとする。後者、「運動としての山形学は、一つは県民や県出身者などに、山形についての多面的で的確な知識を与える（地域を知る）こと、二つ目は山形学学習を通じて山形人としてのアイデンティティの確立を促進する（地域を認める）こと、三つ目は山形学学習により培われた資質・能力・知識などを地域活性化、地域づくりに役立てていく（地域を創る）こと」であるとする。

佐古井によれば、「地域学は大別すると、行政主導、大学主導、民間主導、さらにこれらの組み合わせられたものに分けられる」とされ、「行政主導はたいてい生涯学習担当課に

よって行われ」るものであるとする。上記山形学の場合のものである。大学主導は、本稿で取り上げた東北芸術工科大学によって実施されている東北学のようなケースで、比較的スケールが大きく、「それは縄文時代からの東北の多様な歴史と文化を掘り起こし、東北を起点として、日本列島の多元的な歴史や文化像を明らかにしようとするものである。民間では、江戸東京フォーラム、大阪学をはじめ、鎌倉学、熊野学」などがそれであるとする¹³⁷⁾。

佐古井自身は「運動としての地域学」の立場から、埼玉県地域学に迫ろうとする。その意味で、佐古井にとっての地域学は、当該住民並びその出身者に当該地域についての多面的で的確な知識を与えることであり、当該地域人としてのアイデンティティを確立させること、そうしたことを通じて当該地域を活性化させ、地域づくりに役立てることであった。

ちなみに、佐古井は、「全国の地方、地域のなかにひとつ、ひとつと地域学が誕生し始めるのは」、「高度経済成長が終わって昭和55年ごろから中央集権的な政治からの転換が」求められ、「地方の時代という言葉が盛んに用いられるようになってからだ」と捉え、それは「経済が豊かになり、人びとの暮らしが豊かになって、自分たちが住んでいる地域への関心が高まった」¹³⁸⁾ ことをその理由として挙げるが、筆者はこの見解に与しない。むしろ、中央からのお金が回らなくなり、地方が自らで自らの財政を立て直さなければならなくなったのをその契機と見る。

さて、どうすれば「埼玉県の自立を可能にする」かだが、佐古井はその解を「東京の消費的価値とは異質の価値の発見にある」とする。「埼玉県で消費的価値の集積をめざしても東京を追い抜くことはできない」。むしろ「電車に乗って荒川を越えれば一流の文化に出会える」ばかりか、「最先端の消費文化が待っている」。同じものを求めても何の意味もないとする。

そんなことより、平成14年度の『埼玉県政世論調査報告書』が示すように、県民の7割は埼玉には緑が多いことを認めている。それは『埼玉の自立に向けてしなやかで魅力ある地域社会の創造』の県民アンケートからも伺われる。そこでは「埼玉県の将来像について」、「自然をできるだけ残し、緑や清流を大切に作る県」になってほしいが37%を占めるに至り、最も多かったとする。「多くの県民が生活の中の“うるおい”や“やすらぎ”を緑に求めている」のである。

埼玉県は、「河川」にも恵まれていた。「県の中央を流れる荒川、北部県境を流れる利根川、さらにこれらの河川の水系に属する多数の大小河川が県域を流下している」。

「さらに埼玉県は山地および丘陵地の占める割合が小さく、平坦地が多い」ことを特徴とする。「可住地面積は総面積の7割近くを占めて全国第2位である」。

「平坦地・川・緑、この三つこそ埼玉県が誇る貴重な資源」であり、「埼玉県の自立はこの三つの資源が歴史的にもたらした豊かさを根拠に考えるべきであろう」と佐古井はいう。埼玉県の自立を可能にするのは東京の消費的価値とは異質の、「埼玉県の平坦地・川・緑」、そこに存在する「埼玉県の土着的価値」に求めるのである。佐古井は言う。「いま一度、埼玉県の土着的価値を掘り起こそう。そこに東京に依存しない埼玉県独自の価値を発見することで、県民意識に埼玉県に対する新しい信頼が生まれることになる。この県民の埼玉県に対する新しい信頼こそ埼玉県の自立を可能にするものである。新しい信頼が埼

玉県民のアイデンティティの形成を可能にする」のである。

ちなみに「われわれが学ぶ土着的価値とは」、「①埼玉の水（川）、②埼玉の緑、③埼玉の土、④埼玉の味（食）、⑤埼玉の人情、⑥埼玉の技、⑦埼玉の遊び、⑧埼玉の行事、⑨埼玉の伝統、⑩埼玉の祭り、⑪埼玉の信仰、⑫埼玉の学び、⑬埼玉の育児、⑭埼玉の商い、⑮埼玉の時、などである」¹³⁹⁾とする。

佐古井によれば、「生涯学習としての地域学には一般的教養としてのものと、地域的教養としてのもの」があるとされるが、「地域的教養としての地域学は、その内容を研究し、編成して、それを学習する」ことを狙いとす。故に「埼玉学のはじめは埼玉県の土着的価値の研究から始めることになる」と佐古井は言う。「消費者市民としての埼玉県人が埼玉県の土着的価値を学ぶことによって、埼玉県の持つ独自の価値に気づき、現代社会の中における新たな価値として認識することができれば、埼玉県は東京依存の地域社会から離れて、埼玉県独自の自立型社会の形成も夢ではなくなる」ということである。

「埼玉県民が効率の経済や利便と快適性を追求する消費者市民から解放された生活文化を築いたとき、埼玉県に自立型社会が形成されたといえよう」¹⁴⁰⁾と佐古井は言う。これは利便と機能主義をひた走る発展都市づくりに疑問を呈し、暮らしの積み上げの内側から問う結城の視点と重なるところである。佐古井にとっての地域学とは当該地域の自立に必要な、当該地域独自の価値を発見することであった。

⑪甲斐良治『地域から変わる日本—地元学とは何か—』

農文協『現代農業』2001年5月増刊号

『地域から変わる日本—地元学とは何か—』の編集主幹を務めた甲斐もまた佐古井と同じスタンスに立つ。甲斐は「地元学」を「地元で暮らす人（土）にとっては当たり前にあるもの（地域資源）やこと（生活・生産文化）の価値や意味を、外部の人（風）の視点も借りながら掘り起こし、地域づくりに生かすもの」と捉える。佐古井の言葉を借りれば、「土着的価値」を掘り起こし、地域活性化につなげるということである。その意味では、甲斐にとっての地域学は、活性化に不可欠な土着的価値を探る学問といえるものであった。

しかしながら、甲斐に特徴的なのは、従来の郷土史や民俗学、地域学とは異なり、主体としての住民に力点を置き、地域学を「住民自身が当事者となって調べ、考え、ものや地域、生活をつくっていくことをめざす」ものとするところである。甲斐は、地元学を、これまで一部の研究者によってその成果が独占されてきた民俗学や地域学とは異なるものと位置づけ、住民は客体ではなく、住民自身が主体になることに力点を置くのである。それ故に、「成果が調査者に独占されたり、ただ何かを知って満足するだけの『もの知り学』には終わらない」と定義する¹⁴¹⁾。佐古井の区分に従えば、甲斐の地域学は、運動あるいは活動としての地域学の提唱である。土着的価値を学ぶことで、自らのアイデンティティを認識・自覚させ、地域活性化の強い主体につなげるということである。

⑫高橋信宏「地域博物館における地域学の課題と展望」『文環研レポート』17号

山梨県立博物館の「山梨学」や萩市新博物館の「萩学」など、博物館建設計画の中に地域学を取り込み、育成・発展させていこうとする博物館の新たな潮流を紹介しながら、在るべき博物館の姿を提示する高橋信宏によれば、地域学は以下のように定義される。

1. まずそれは「人文科学や自然科学などの諸学を当該地域固有の風土の視点から総合化し横断的で学際的な取り組みを特色とする『学』である」とする。高橋もまた、地域を中央との絡みではなく、独立した一つの枠組みとして捉えている。そして続けて言う。
2. それは「地域おこしの有力な観光資源としての資質と可能性をもち、都市から当地域への集客を誘発し、地域固有の文化的アイデンティティとして機能する『学』である」。高橋は地域学を交流人口の増大を形成する観光振興の一ツール、言うなれば、地域活性化に資する学問と位置づけているのである。これは地域学に対する一般的理解と変わらない。
3. しかし、高橋の場合は、「地域の産、官、学が手を携え、地域の優れた資源、能力を発見・発掘し、当地域に新しい息吹を起こすことによって地域の活性化を目指す『学』と地域学を位置づけるも、それは「市民のイニシアティブのもとに」と、市民に地域固有の文化的アイデンティティの確立主体を求め、その市民によって起こされる新しい息吹があってはじめて地域活性化が果たされるとしている点が特徴的である。高橋は地域活性化の成否を市民に求めるのである。換言すれば、高橋にとっての地域学は、「市民のイニシアティブのもとに」、「地域活性化を目指す」学問であった。

そればかりか、高橋は、地域学を「市民力の醸成を支援する市民主体の『学』」と位置づけ、地域学が市民力の醸成そのものに繋がることを指摘する¹⁴²⁾。言うなれば、地域を知ることは自分を知ることであり、それは推進主体としての自分を目覚めさせることであつた。これは人間存在それ自体が地域に通底する価値一般に規定され、その思惟や行動、無意識の判断は地域に通底する価値一般を反映しているということの理解からくるものであろう。

高橋は「地域学への関心」こそが「文化や自然という身の回りの現象や世界と同様に、そこに生活する自分自身さえも学習資源として対象化すること」になる故に、「市民社会を担う地域の主体としての意識形成に大きく寄与するものである」ことを指摘するのである¹⁴³⁾。

4. そしてあらためて、『地域から変わる日本一地元学とは何か一』の編集主幹を務めた甲斐良治の言葉を引き合いに出し、「地元で暮らす人々にとっては当たり前にあるものやことの価値や意味を、外部の人の視点も借りながら掘り起こし、地域づくりに生かす『学』¹⁴⁴⁾を地域学とするのである。

高橋にとっての地域学は「暮らしの現場」であり、その「当事者」は「市民一人一人」を指した¹⁴⁵⁾。「当たり前にあるものやことの価値や意味を」「掘り起こす」ということは、言うまでもなく、自分を取り巻く価値一般に迫ること、地域に通底する価値一般を明らかにすることで、自分という人間存在を育んだ当該地域の思惟に迫ろうという試みである。それを住民自身がすることに高橋は価値をみるのである。それは次の言葉、「住民自身が当事者となって調べ、考え、ものや地域、生活をつくっていくことをめざす自学自習の『学』」にそのまま現れている。

高橋にとり、地域学は「これからの地域社会を経済的にも、また精神的にも支える重要な資産」として「位置づけられる」ものであつた¹⁴⁶⁾。活性化を果たす人間力一般の形成に資するものであつた。

⑬廣瀬隆人の見解

地域学と地元学を総称して地域学とする廣瀬隆人によれば、「地域学とは、他と区別される一定の空間とそれを共有する人々の暮らしから生まれる社会的特徴をテーマとして行われる調査研究活動とそれを基礎とした学習活動、及びそれらを資源として行われる地域づくりの諸活動をさす」とされ、それは3つの側面を有するものであるとされる。

すなわち、「①科学的な方法による調査研究によって暮らしの場としての地域を総合的・体系的にとらえる、科学としての側面。②自分たちの地域を知ることから、地域を再発見し再評価することを通じて、地域を認め、地域を暮らしやすく変えていくエネルギーを育てる、地域づくりのインセンティブとしての側面。③自分の住む町を学ぶことを通じて、その地に生きることを意味を見出していく『壮大なふりかえり』、すなわち、学びによる主体性の形成という側面である」。

そしてさらに、この学びによる主体性の形成を中心に、地域学を次のように整理する。すなわち、「①自らの調査研究や学びを通じてその地に生きることの揺るぎない肯定感を獲得すること、②肯定感を獲得した上で、地域の課題や現実を学び、地域に暮らし、地域に生きる『自分とは何か』を批判的にふりかえること、③地域の課題と自分の生活を問い直すことによって、自分が地域で生きる意味を問い直し、地域を変えていく主体となることである」。肯定感という言葉こそ使っていないが、プライドという言葉でそれを表現した下平尾と同じである。

廣瀬にとり、「このような特質をもつ〈地域学〉は、研究者とアカデミズムの独占物ではない。住民・自治体・研究者の共同の場となることが少なくない」とされる。この点は秋田学をその論文で紹介した高橋信裕と同じ見解である。「主役は住民であり、調査研究の対象も地域に生きる人間の暮らし」なのである。「〈地域学〉の最終的な着地点は、明確に自覚された生き方、自己の形成」であるとされる¹⁴⁷⁾。

以上を論文で紹介した柳原邦光は、廣瀬の分析から、「自分の暮らしの場をしっかりと見つけて、そこから誇りとエネルギーを獲得し、住民のひとりひとりが暮らしの場を主体性を取り戻すための空間に変えていく試みのこと」を地域学だとした。

結語

以上のように、地域学はまずは地域博物館の新たな在り方として注目され、その後、地方分権が進むなか、自立を求められた市町村が地域経済の浮揚を目的に市民権を得るに至った学問である。それは下平尾の地域学とは「地域を経営していく思想」という言葉に表れている。まさに地域経済の停滞、さらには進み行く地域間格差の是正という重い現実を受けてのものであった。

しかし、単に経済浮揚が目的とされたのではなく、崩壊の危機に直面している地域コミュニティの再生に必要な学問としても注目された。それは地域住民の人権を守るに必要な学問であったのである。地域住民の人権を守るためには当該地域の経済浮揚、言うなれば、基幹産業と主要産業の活性化が果たされなければならず、特に地場産業にあっては、それが我が国固有の歴史や文化と深く結びついている部分が多い故に、伝統の保持という観点からも注目された。

しかし、地域の活性化を果たすためには、当該地域の地域性を育んだ地域独自の文化や風土に迫り、当該地域の地域性を浮き彫りにすることが求められ、それは地域の歴史や伝統、さらにはすぐれた過去の業績を再発見して、地域の形成過程を研究させる方向に進ませた。地域が有する有形・無形の価値の把握に向かわせたのである。それ故に、当該地域の文化や風土、さらには民俗を、地域学の中核に置く研究は多い。

こうした文化への傾斜は、地方には様々な文化が華開いていたという史実を前に、本当のこの国の姿、真の日本の姿を捉えるためには、また本当の日本の歴史をまとめるためには、中央が主であって、地方が従という視点ではなく、地方そのものにコンパスの軸を置き、地方そのものをみることで、またそれらを総合して初めて真の姿は捉えられるとの見解を導くまでになっている。ここでは日本の真の姿を捉えるためのものとして地域学は位置づけられている。地域学における文化研究の必要性はますます強められている。

さらには、今日の生にこだわり、自分の生き方を自覚するためにも、連綿と続く過去からのつながりの中で自己を捉えなければならないとする、ある種、今日生きることの意義を探究する学問とまで地域学は位置づけられている。個を捉えるに必要な学問として位置づけられるまでになっているのである。今、ここにあるものをあらためて丁寧に見つめ直すことで、これからの生き方、暮らし方が学べるということである。地域の歴史や先人の生き方、言うなれば、自然と共に生きるローカルな暮らしは、それを教えてくれるということである。

これらは戦後の日本を覆ったアメリカ一辺倒のモダニズムの反省から来ているもので、生き方や暮らし方の新たな道を模索するに必要な学問が地域学ということである。農山漁村には薄れつつあるとはいえ、次の世代の生きる場所として、今だ生き方と哲学が存在し、その魅力を発信できる余地がまだ残されているとする。かつて隣人が苦しい時に他人事では済ませない村の心があったが、それが農山村にはなおも存在し、人と人との関係に配慮して暮らす人々がいるということである。故に、当該地域住民はあらためて自らを見つめ直し、当該地域に通底する、またそれ故に自分たちがこれまで依拠してきた価値一般を掘り起こし、次世代にバトンタッチしていくことが求められているのである。それに必要な学問が地域学であった。その意味でそれは生活の基層の学に位置づけられるものであった。それはこれまで利便性と機能主義をひた走ってきた町づくりの行方を、暮らしの積み上げの内側から問うものであった。未来を照らす生活の学と言えるものであった。

むしろ今日生きることの意義を探究するに必要な地域学は、西欧近代によって与えられた人間観、人権思想、言うなれば近代の価値観をその根底から否定するものであった。確かに、後期近代は個人を集团的・社会的制約から解放し、自由をもたらし、選択肢を増大させたが、他方で、個人を社会的な絆を欠いた不確実で不安定な状態にしてしまったのである。すなわち、人は自然や風土をはじめとして様々な関係を結んで生活しているが、またそうした関係を結んでいるそのすべてが人にとっての他者とされ、人は自分以外の他人を含めたそうした他者との様々な関係を身体化した存在とされたが、近代的個人とは、このような関係をすべて捨て去って、人間を普遍的で同質な個、諸関係から切り離された個にしてしまったのである。普遍性と抽象的な個人とをよしとする近代の理念は、そうした自然や過去などとの様々な関係から人々を切り離し、それによって人々の視野を狭め、複雑な諸関係の中で展開される生活の様々な側面と、それが人の生にとって持つ意味とを見

えなくし、人々を漂流する個人にしてしまったという。その結果、人はそれまでの暮らしを支えてきた様々な絆やつながりまでも失って、どんどん孤立を深めているとされた。後期近代は生きにくい状況を創出してしまったということである。

故に、今、重要なのは普遍性のみ価値を見出す精神の習慣から自らを解放し、諸関係を取り戻すことであった。他者との関係的な世界を通して個人が形成され、その関係を通して自ずと他者とともに生きていくことができるような社会、自然を含めて労働や生活の様々な面で人々が結び合って、安心と無事のなかで暮らすことができる、そんな世界である。そうした世界を取り戻すに必要な視点がローカルな世界からの思考であり、生活の場としての地域への着目であった。誤った世界観、人間観を是正するに必要なものが地域からの思考ということである。ここでの地域はまさに自分の存在の確かさが見つけられる場所であった。

自分のなかには、言葉遣いや振る舞い方、ものの考え方や感じ方など、決して普遍的とは言えない、地域性とでも言うべきものがあるといわれる。その多くは育っていくなかでいつの間にか身につけたものであり、決して自分の判断で選びとったものではないが、人はこうしたものから自己の個性の重要な部分を獲得していくのである。その意味で、地域は人の生の在り方や生きているという実感を支える、非常に重要な何かをもたらしている場であって、生の充実や我々の幸福にとって欠かすことのできない拠とそれは位置づけられるものである。このつながりのある暮らしを復活させることが現在求められていることであり、その手掛かりになるのが地域学であった。今求められているのは、自己へと向かう内省的なまなざしであり、このまなざしがわたしのなかに見出すのは、他者が幾重にも織り込まれたわたしである。わたしは他者と繋がっていて、他者を絶えず織り込みながら存在している。このようなまなざしと他者認識をもつことが様々な関係性とつながりを取り戻すに必要なことであり、地域学の最重要部分を成すものである。ローカリズムは後期近代が提唱した人権概念を呑み込むに十分な厚みを有していたということである。あらためて自然や歴史を含めたローカルな文化に眼を落とすことが求められているのである。自分を取り巻く他者とのスタンスの在り方が求められている。地域学への新たな視点である。

さて、上記、文化への傾斜、さらには生へのこだわりを導く地域学は、その先に地域活性化主体としての役割を当該地域住民に求めるものであった。それは上記「当該地域住民はあらためて自らを見つめ直し、当該地域に通底する、またそれ故に自分たちがこれまで依拠してきた価値一般を掘り起こし、次世代にバトンタッチ」していかなければならないという言葉にも表れている。これからの住民は当該地域についての多面的で的確な知識を得ると同時に、それらを通じて当該地域住民としてのアイデンティティを確立し、当該地域学習のなかで培われた資質、能力、知識をもって、当該地域の活性化、さらには地域づくりに、その主体となって努めていかなければならないということである。

そのためにも、あらためて土着的価値とはいかなるものかに迫らなければならない。当該地域の自立に必要な当該地域独自の価値を発見しなければならない。地元で暮らす人にとっては当たり前にあるものやことのなかに、地域づくりに必要な、地域の活性化に必要な価値や意味があるのであり、それに迫らなければならない。地域活性化の強い主体は、この土着的価値を学ぶことで、自らのアイデンティティを認識、自覚するのであり、それに必要な学問が、言うなれば活性化に不可欠な土着的価値を探るに必要な学問が地域学といえ

るものであった。それは当該地域住民の力の醸成を支援する住民主体の学と位置づけられるものである。地域を知ることは自分を知ることであり、それは推進主体としての自分を目覚めさせることであった。地域学はこのように自分自身さえも学習資源として対象化するのである。それは地域社会を担う地域主体としての意識形成に大きく資する学問である。地域に通底する価値一般を明らかにすることで、当該地域住民の思惟一般に迫り、これまでの地域形成の推進力そのものを捉えようとする地域学は、これからの地域社会を経済的にも、また精神的にも支える重要な資産として位置づけられるものである。それは活性化を果たす人間力一般の形成に資するものであった。

このように、「地域学」のフィールドは、言うまでもなく、地域そのものである。刻一刻と変化する地域社会、その暮らしの現場をそれは対象とした。我々が地域を考えようとするとき、自分たちの足元、すなわち、生活の現場に立脚点を置くのである。

故に、まず見つめるのは「今」であるが、その「今」を辿っていくと、上述したように、遠い先人の生活や文化、さらにそれらを強く規定した先人たちの思惟に行き着き、連綿と引き継がれた一つの価値体系にそれはぶつかる。それは、原始神道、さらにはその上に重層的に重なり合った仏教や儒教、さらには道教も存在したという意味で、それは宗教論的世界でもあった。それら宗教的価値一般に規定された先人たちの思惟、さらにはその生活、生き様が、当該地域の自然や生業と相俟って、今日、我々の眼前に開かれる世界を形作っているのである。それこそが当該地域の特色であり、そうした点にまで触れないと地域を語ったことにはならない。目の前に広がる世界を含め、そのさらに先にあったもの、それが当該地域の文化であり、当該地域の真の価値である。特色を形作っているものである。昨今のB級グルメ、さらには人寄せパンダ的なイベントは地域性とはあまり関係のない、ある種、表層的な遊びに過ぎない。しかしその表層的な遊びもまたその淵源を辿ると、当該地域の価値一般に行き着くものであるかもしれない。

まずは当該地域の価値を探ることである。それは声なき声に耳を傾け、文字なき文字からその在り方を探るという意味で、民俗学の領域といえる。地域学はまずはそこに力点を置きたい。

現在までその地域を彩り、引っ張ってきた産業もまた地域の価値とは無関係ではない。一つの価値体系がそこに産業を作らせたはずである。そのためにこそその地域資源の洗い出し、特定化である。地域の価値をまずはものに語らせるよう。目に見えるものに頼るのである。それは価値に裏付けられているが故に今も残る。われわれは、その物、形ある物を通して、それを大事にしてきた当該地域住民の価値体系に触れることができるのであり、真の意味で当該地域住民を知ることにはそれは繋がる。地域学にあっては、文化や自然という身の回りの現象や世界だけでなく、それを通して、そこに生活する人間、自分自身さえも対象にするのである。高橋の言葉を借りれば、「そこに生活する自分自身さえも学習資源として対象化する」ということである。その地域に通底する価値を探ることは、そこで長らく生活を営んできた地域住民そのものの価値体系を探ることであった。だからこそ、まずは当該地域の住民が地域学に向かうことが大切なのである。地域特有の価値を探ることである。そうして始めて、市民社会を担う地域の主体者としての意識もまた形成されるのであり、その先にこそ地域の活性化と自立が導かれるのである。

元気な町には元気な市民が必ずいるものである。自己の存在と向き合う格好の機会を提

供する地域学は、潜在化していた能力を顕在させるに十分であり、その個性を磨き上げるだけでなく、それは自信を呼び起こし、自己のなかに新たなエネルギーを蓄えるに十分な機会を提供する。地域コミュニティの活性化、その魅力の増進は、そうした地域住民の成長と活気によってもたらされるものである。その意味で地域学は当該住民にとっての存在証明の学といえるかも知れない。町おこし、地域の活性化というものは、そうした人間によって推進されるものであり、地域学はその主体形成の学でもあるということである。自らに向き合う機会を提供する地域学は、当該住民を社会に対して開かせる、高橋の言葉を援用すれば、「社会性への目覚め」に資するに十分な学問なのである。

地域学の主体はあくまでも当該地域住民にある。住民一人一人が当事者であり、その証言者なのである。それは地域学を耕す主体であった。そのためにこそ、当事者意識を涵養し、地域社会を共に構成し形成していくという意味を持たせなければならない。地域学はそれに有用な学なのである。素材は身の回りにごろごろと転がっている。まずは民俗学を通して、身近な生活文化に関心を抱き、掘り下げ、そこに通底する価値一般を拾い上げることで、自らに向き合い、地域学を実践していく主体となっていくことである。民俗学はまさに地域学のエンジンであった。地域再生に必要な地の脈を探り当てるのが、地域学の仕事なのである。それはものである場合もあるし、人の場合もある。見えざる風土である場合もある。

また、「過去の世界や過去の人々とのつながり、自分たちの生活のしくみ、その根底にある『精神の習慣』を感じとる」という意味では、柳原が指摘する『「気づき」としての歴史、自らを知るための歴史』も忘れてはならない。「わたしたちが地域を『取りもどす』ためには、この『歴史性の回復』こそ「不可欠」なのである¹⁴⁸⁾。

「個人の自由」をはじめ、近代の理念や国家の制度は、我々の価値観の重要な部分を占め、その生活を支えてきたが、その受容とは裏腹に、我々日本人は人と人との関わりや絆を希薄化させてしまった。日本人にとって大事なものを欠落させてしまったのである。すなわち、「人間の知性を信頼し、『個人の自由』と普遍性をよしとして、経済合理性・効率性によって豊かさを追求してきた近代の社会は、一方でその目的を達成したものの、他方では人間の生と自然や過去との関係、人が生きる場との関係、さらには人と人との関係までも見失」わせたしまったのである。本稿で取り上げた多くの地域学が近代批判的な要素を持つのもそのためであった。もはや見て見ぬふりをするのができなくなった状況に地域学への期待、さらには地域への期待はあったのである。

それ故にこそ、今、我々は、内省を重ね、人として諸関係やつながりを取りもどし、誰もが生きられる地域にしていくためには、どのような政策を講じればよいのかを地域に向き合うことで考えなければならない。これこそが地域学における実践と言えるものである。地域学の『「地域』という発想の原点にあるのは、このような巨大で切実な要請』であった。まさに「地域学は現代という時代の抱える根源的な問いに答える」¹⁴⁹⁾ 学問であり、実践といえるものなのである。

地方の分権とその自立が叫ばれ、個性ある地域の発展が望まれる今日、地域学の果たす役割は大きい。21世紀の課題の解決は地域学に迫っているといても過言ではないほどである。

注

- 1) Isard, Walter, 1975, *Introduction to Regional Science*, New Jersey. 青木外志夫・西岡久雄監訳『地域科学入門(1)』大明堂。
- 2) 柳原邦光、光多長温、家中茂、仲野誠編『地域学入門』ミネルヴァ書房、2011年、23頁。
- 3) 佐古井貞行「生涯学習と地域学—埼玉学構築をめざして—」『埼玉学園大学紀要(人間学部篇)第5号』、1頁。
- 4) 高橋信裕「地域博物館における地域学の課題と展望」『文環研レポート』17号、1頁。
- 5) 同上。
- 6) 廣瀬隆人「地域学に内在する可能性と危うさ」『都市問題』98(1)、2007年。同「ローカルな地としての地域学」日本社会教育学会編『日本の社会教育』52、2008年。
- 7) 合併を進めるために、合併した自治体には、事業費の90%まで発行可能の合併特例債を許可し、その元利償還額の70%を交付税で処置することが認められた。しかも合併特例債には2006年3月末と期限が設けられていたが故に、結果として合併に懐疑的であった自治体までも巻き込むことに成功した。しかし合併後の行政サービスは、町村間で「ばらつきがあるときには、ほとんどの場合、低い水準のほうに合わせる」傾向が強かったため、住民サイドから見れば「以前より行政サービスの水準」は「低下」した。本間義人『地域再生の条件』岩波新書、2007年、20頁。
- 8) 『平成20年度行政課題研究「地域学の可能性」』、1頁
http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/05/H20/H20_CG.htm
- 9) 同上、高橋「地域博物館における地域学の課題と展望」、1頁。
- 10) 以上、同上。
- 11) 同『平成20年度行政課題研究「地域学の可能性」』、1頁。
- 12) 同上。
- 13) 結城登美雄「地元学をめぐる」『季刊東北学 第6号』東北文化研究センター、2006年、71頁。
- 14) 同上『地元学からの出発』農文協、2009年、26頁。
- 15) 京都造形芸術大学編、中路正恒責任編集『地域学への招待』角川学芸出版、平成22年、12頁。
- 16) 柳原他、同上『地域学入門』、315-316頁。
- 17) 本間義人『地域再生の条件』岩波新書、2007年、2頁。
- 18) 京都造形芸術大学編、同上『地域学への招待』、13頁。
- 19) 同上、15頁。
- 20) 下平尾勳『地元学のすすめ』新評論、2006年、7頁。
- 21) 下平尾、同上、92頁。
- 22) 同、78頁。
- 23) 同、75頁。
- 24) 同、85頁。
- 25) 同、26頁。
- 26) 同、87頁。

- 27) 同、50頁。
- 28) 同。
- 29) 同、101頁。
- 30) 同、44頁。
- 31) 同、55頁。
- 32) 本間、同上『地域再生の条件』、2頁。
- 33) 同上、22-24頁。
- 34) 同、5頁。
- 35) 同、8頁。
- 36) 同、25-26頁。
- 37) 同、75頁。
- 38) 同、29頁。
- 39) 同、39頁。
- 40) 同、34-35頁。
- 41) ちなみに、本間は第3の原則として「自然と共生しうる地域に再生すること」を挙げ、続く「第4に」「これが重要なこと」として、「永田町や霞ヶ関の思惑により地域をつくり直すのではなく、そこに住む人々自身により再生を図ること」を指摘し、「住民自身が地域再生の主役にならなければ」ならないとする。本間、同上『地域再生の条件』、9-10頁。
- 42) 下平尾、前掲、90頁。
- 43) 同、92頁。
- 44) 本間、同上、2頁。
- 45) 「課税の特例措置、地方税の不均一課税に伴う措置、資金確保に対する低利融資あるいは無利子融資、公共施設の整備、地方債の特例措置、各種規制法による処分に対する配慮など、民間や地方自治体が開発を進めるうえで有利な施策を」「網羅して指定地域を募り、開発が進められ」た。結果、「96年度までに全国で41ヶ所」、国土面積のほぼ16%に当たる「約600万ヘクタールにおよぶ地域がリゾート法の適用を受けて、リゾート開発が進められ」た。本間、同上、30-31頁。
- 46) 下平尾、同上、91頁。
- 47) 同、11頁。
- 48) 同、2頁。
- 49) 同、21-22頁。
- 50) 同、22-23頁。
- 51) 同、4頁。
- 52) 同、90頁。
- 53) 同、85頁。
- 54) 同、15頁。
- 55) 同、8頁。
- 56) 同、16頁。
- 57) 同、100-101頁。

- 58) 同、62-63頁。
- 59) 同、7頁。
- 60) 同、76頁。
- 61) 同、5頁。
- 62) 本間、前掲『地域再生の条件』、32頁。
- 63) 中路、前掲『地域学への招待』、4頁。
- 64) 森浩一『地域学のすすめ』岩波新書、2002年、16-17頁。
- 65) 中路、同上、4-5頁。
- 66) 森、同上『地域学のすすめ』、2頁。
- 67) 同上、2-3頁。
- 68) 同、3頁。
- 69) 同、8頁。
- 70) 同、7-8頁。
- 71) 同、16頁。
- 72) 同、3頁。
- 73) 同、16頁。
- 74) 同、21頁。

75) まずは東海という地域を「太平洋ぞいの日本列島中央部」と規定し、「旧国名」で捉えるなら、「伊勢、尾張、美濃、三河、遠江、信濃・飛騨のそれぞれ南よりの地域である」とした。「海につく地域名にも示されているように、海（太平洋）との関係が強い」とした。しかも、「太平洋に面している地域のなかでは日本海までの直線距離が最も短く、このことは「北陸を含む越と東海、とくに尾張との交流を考える上で重要である」とした（42頁）。「東海、とくに尾張や美濃と越との交通を考えるうえで」、「隣接した近江の琵琶湖の存在が大き」く、「尾張や美濃から琵琶湖の北東岸に至り、湖を船で西岸に渡ると日本海側の若狭までは近い」という（43頁）。

こうした「尾張、美濃、伊勢などの東海の諸勢力」は、「壬申の乱」では、後に天武天皇となる大海人皇子側に付き、勝利を導いたことで知られるが、「これら東海の諸勢力」もまた「古典での表現では東国の人びと」にすぎなかった。中央から見れば一つの地方にすぎず、それが果たした役割は等身大には評価されていないのである。

さて、692年に持統女帝が「伊勢に行くと言いだした」時に、中納言であった「三輪朝臣高市麻呂」は「職を辞してまで、天皇の伊勢行きを反対した」（46頁）が、これは、夫であった「天武天皇」が「東アジアの国際的な緊張関係のなかで、信濃国に都をおくことを一案としてもっていた」からであり、「そのことを皇后もよく知っていて、晩年に信濃への入り口に当たる三河にこだわった」ものと森は指摘する（48頁）。すなわち、三輪朝臣高市麻呂は「ヤマトから信濃への遷都につながりそうな三河行きだから反対した」ということである。「持統天皇は東海に強い関心を示した」のである。

東海はそんな「吸引力」、「吸引力」を有する地であった。そういう点からも、森は注目するのである（49頁）。

また、「ヤマトタケルが美濃と近江の境にそびえる伊吹山の神を取ろう（鎮める）」

として出発」した際、「草薙剣を尾張のミヤズ姫の家においたまま」で「徒歩で山に登」ったことから、「伊吹山で神から痛めつけられ、病みはじめ伊勢で命を落とすことになる」。「ここで見落とせないのは」「剣の運命」であると森は言う。「この剣は最初、出雲の八岐大蛇の体内にあった」が、「それをスサノヲが持ち帰り、紆余曲折ののち伊勢に祭られていた。その草薙剣がヤマトタケルによって尾張にもたらされて定着し、ついに熱田神宮に祭られること」になったのである。「伊勢神宮に祭られている八咫鏡（やたのかがみ）についても同様で、九州と推定される製作地から、ヤマトをへて伊勢で定着した」。「俗に三種の神器とよばれる皇室の珍宝のうち、2点が東海に最終的に落ち着いていることから、東海の特徴を吸引力にくわえて定着させる力とみてよかろう」と森はいう。「奇怪な事件だが、このあと草薙剣は宮中に保管されていた。ところが天皇は病気になり、とうとう草薙剣の祟りだとわかって、尾張国の熱田社（神宮）に送り置いたという」。これも「東海の吸引力の一つの表れ」であると森は結論づける（51頁）。

続いて、森が着目する東海の特徴は、その拡散性である。「16世紀の東海からは、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康」等、「いわゆる天下の覇者たらんとした人たちが」「あいついで生まれた」が、「彼らは京都をめざしたり、大阪に拠点をおいたり、江戸に幕府を開いたり」するなど、「一つの時代を動かす原動力になりはするものの、東海には定着しないという傾向」（53頁）が強かった。いわゆる「拡散性」である（54頁）。「覇者とはいえないが、加賀の前田、阿波の蜂須賀、土佐の山内、播磨の酒井、広島浅野などの大名も東海から拡散した」ものである。東海は、『遠くへ行こう』という思考を人びとがもっていたことであり、それを可能にする交通手段があったばかりか、そういう行動への衝動をあたえる情報が遠く離れた土地、ときには異国からもたらされる土地でもあったということである（54頁）。

それは土器も同じであった。「各地の弥生土器や古墳時代初期の広義の土師器のなかで、遠くへ運ばれる傾向の強いのは東海系の土器と中部九州の人吉盆地で発達した免田式土器の二つである」（54頁）。この場合、「北伊勢、美濃、尾張、三河でそれぞれ製作の中心をおいて発達するものの総称」を「東海系の土器」とするが（55頁）、それは「ヤマトにかぎらず各地に搬入されている拡散傾向が濃い」のである（56頁）。

「弥生時代、とくにその後期にすでに顕著な形で東海系土器の拡散傾向が見られ、それにともなった人びとの活発な移動、移住のあったことが推測される」のである（57頁）。

「拡散性は東海の窯業にもみられる」（58頁）。「東海での窯業を考えるのには」、「平安時代になっての三河と尾張にまたがる猿投窯にはじまり、渥美窯と知多窯（常滑焼を含む）、さらに瀬戸焼、美濃焼などとあって、中世には日本の窯業の大部分が東海でおこなわれていた観がある」。そうした「東海の中世窯業の製品は、多くは船によって遠方へもたらされた」が、「そのような交易をさらに進めたのが窯の拡散であり」、それは「工人の移動によって実現した」。

「東海での窯業の拡散した例はたくさんあるが、代表的なのは福井県織田町での越前焼」である。「武生市、朝日町、さらに織田町にかけては、須恵器生産も盛んだったが、猿投窯や常滑焼の技術の導入による新たな展開が越前焼を生み出すことになった」

(59頁)。

「東海の窯業が北陸に拡散したのは福井県の越前焼だけではなく、石川県小松市とその周辺で常滑焼と瓜二つとってよいほどの製品が焼かれている。加賀焼と呼ばれ、すでに鎌倉時代と室町時代に操業がおこなわれているが、そのような窯業の伝統のうえにたって江戸時代に九谷焼が登場する」(60頁)。「本場の東海では、今日も岐阜県や愛知県では窯業が盛んである」(60頁)。

続いて、森は「東海は畿内から関東へ向かう人、関東から畿内へ向かう人の通過する土地としての役割が大きかった」(61頁)ことを指摘する。それ故にこそ「旅人と国人のあいだに時にはトラブル」がおり、それが「江戸時代に、東海筋の宿場町に侠客とか親分衆が多く出た」原因であると森は言う。それはまさに「通過する国という性質にあった」(63頁)。

さらに、東海は南方との交易の地であったことを指摘する。東海の位置が「太平洋沿岸の三尾勢の内海と遠江灘に面していることが大きく」(63頁)、「静岡県磐田市の松林山古墳からは南島産の水字貝が呪具としてもたらされて副葬されている。この貝は南大島以南の南島でとれる貝で、その突起に呪的な力があるとみられた」。

さらに、『日本後紀』と『類聚国史』には、「袈裟に似た紺布を肩にかけフンドシ姿の崑崙人が」「延暦18年(799)に」「三河に小舟で漂着したことを示す史料」がみられ、「三河が南方との交易の地であったことを示している」。「崑崙人は自らを天竺人といいながら、すぐに中国語を習得したり」、彼が持ち込み、紀伊や土佐など7国で栽培することになる「綿種は彼の『資物』のなかにあったという。資物を資金となる物とみるなら、商品のことである。さらにこの男は、川原寺に住むことを願い、『隨身物』を売っていたという。おそらく舟で運んできた商品のことであろう」(67頁)と森は言う。それだけではない。彼が「ことさら天皇家にゆかりのある川原寺の名を予備知識としてもっていたことは、崑崙人との交易が延暦以前からあったことを思わせる」(64-65頁)のもであると森は言う。

「このように三河と崑崙人との関係に注目すると、鎌倉時代に三河の東隣の遠江に現れたという金髪で鼻の高い異形の山賊も偶然の登場ではないように思える」と森は言う。「三河や遠江には東アジア系の渡来人とは別の渡来系の人があったことも考えてよかろう」(65頁)というのが森の結論である。

さて、「東海の北方や西方は、水源となる山地が連なっていて、山国ともいえるべき地域である」。「飛騨は古代には飛騨匠とよばれる建築の技術者の地として知られていて、奈良や京都の古代建築の多くが彼らによって手がけられた」。そして「山地帯と海岸をつなぐのが、平野地帯を流れる櫛田川、揖斐川、長良川、木曾川、庄内川、矢作川、豊川、天竜川などの諸河川で、水上交通が盛んであった」(66頁)。

このように、「東海は飛騨に代表される山地帯、今日の濃尾平野のような開けた土地、三尾勢の内海に面した海岸線といくつかの島々からなり、それらを繋ぐものとして河川の役割がきわめて大きかった」。「海岸ぞいに太平洋を往来する海の路、太平洋ぞいの陸の路、山地帯を東西につなぐ東山道やのちの中山道などがあり、それらをヨコ糸とするならば、諸河川の流れがタテ糸となって東海という地域の営みができている」のである。「東海・東山学の創造」を目指す理由がこういうところに存在するの

- である (67頁)。
- 76) 中路、前掲『地域学への招待』、5頁。
 - 77) 同上、5－6頁。
 - 78) 同、6頁。
 - 79) 結城、前掲『地元学からの出発』、2頁。
 - 80) 同上、17頁。
 - 81) 同、18頁。
 - 82) 同、2頁。
 - 83) 同、14頁。
 - 84) 同、25頁。
 - 85) 同、1頁。
 - 86) 同上。
 - 87) 同「地元学をめぐる」『季刊東北学』6、71頁。
 - 88) 結城、前掲『地元学からの出発』、38頁。
 - 89) 同、1－2頁。
 - 90) 同、38頁。
 - 91) 同、39頁。
 - 92) 同、38頁。
 - 93) 同、14頁。
 - 94) 同、26頁。
 - 95) 同、27頁。
 - 96) 同、前掲「地元学をめぐる」『季刊東北学 第6号』、71頁。
 - 97) 同、前掲『地元学からの出発』、2頁。
 - 98) 柳原、前掲『地域学入門』、301頁。
 - 99) 同上、39頁。
 - 100) 同、26頁。
 - 101) 同、39頁。
 - 102) 同、25頁。
 - 103) 同、27頁。
 - 104) 松場登美『群言堂の根のある暮らし—しあわせな田舎 石見銀山から』家の光協会、2009年、2頁。
 - 105) 松場登美「松場登美—石見銀山—足元の宝を見つめて暮らしをデザインする」西村幸男・埜正浩『証言・町並み保存』、2007年、学芸出版社。
 - 106) 柳原、前掲『地域学入門』、302－303頁。
 - 107) 柳原、同上、15-16頁。
 - 108) 同上、312頁。
 - 109) 内山節『「里」という思想』、「ローカルな場所からの出発」前掲『地域学への招待』。
 - 110) 柳原、同上、16頁。
 - 111) 同、312頁。
 - 112) 同、16頁。

- 113) 同、313頁。
- 114) 以上、同、16-17頁。
- 115) 同、313頁。
- 116) 同、17-18頁。
- 117) 同、313-314頁。
- 118) 内山節『清浄なる精神』信濃毎日新聞社、2009年、同『共同体の基礎理論—自然と人間の基層から』農山漁村文化協会、2010年。
- 119) 柳原、同上、317頁。
- 120) 同、314頁。
- 121) 同、319頁。
- 122) 同、314-315頁。
- 123) 同、317頁。
- 124) 同、315頁。
- 125) 同、313頁。
- 126) 同、318頁。
- 127) 同、314頁。
- 128) 同、19頁。
- 129) 同、18頁。
- 130) 同、20頁。
- 131) 同、22頁。
- 132) 佐古井、前掲『埼玉学園大学紀要』、8頁。
- 133) 同上、6頁。
- 134) 同、9頁。
- 135) 同、2－3頁。
- 136) 同、5頁。
- 137) 同、1－2頁。
- 138) 同、1頁。
- 139) 同、1 1頁。
- 140) 同、1 2頁。
- 141) 毎日新聞、2001年7月2日コラム記事。
- 142) 高橋、前掲「地域博物館における地域学の課題と展望」『文環研レポート17号』、7頁。
- 143) 同上、2頁。
- 144) 同、7頁。
- 145) 同、5頁。
- 146) 同、7頁。
- 147) 廣瀬、前掲「地域学に内在する可能性と危うさ」『都市問題』98（1）、2007年。同「ローカルな地としての地域学」日本社会教育学会編『日本の社会教育』52、2008年。
- 148) 柳原、前掲『地域学入門』322頁。
- 149) 柳原、同、24-25頁。